

令和 6 年度

行政実績報告書

太 良 町

令和 6 年度行政実績報告 について

地方自治法第 2 3 3 条第 5 項の規定に基づき、令和 6 年度決算における各部門の主要な施策の成果および執行の実績を、以下のとおり報告します。

令和 7 年 9 月 日

ま え が き

我が国の経済は、この30年余の間、バブル崩壊に伴う混乱やデフレ、世界的な金融危機、度重なる自然災害、コロナ禍といった幾多の難局を乗り越えてきました。その結果、名目GDPは600兆円、設備投資は100兆円をそれぞれ超え、賃金も33年ぶりの高い賃上げが実現し、成長と分配の好循環が動き始めています。長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるのかどうかの分岐点にあります。

このため、政府は日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定しました。この中で、全ての世代の現在及び将来にわたる賃金・所得の増加を最重要課題として位置付け、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現することにより、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとし、全ての国民が安心と安全を感じられる未来の実現が掲げられました。

また、令和6年度の国の地方財政計画においては、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方自治体が多様化する住民ニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額については令和5年度を上回る額が確保されました。

このような中、本町の令和6年度決算では、財政構造の弾力性を見る指標として用いられる経常収支比率については、前年度から1.0ポイント上昇し92.0%となりました。今後、広域農道の舗装補修や町道橋梁の補修などインフラ施設の長寿命化対策や学校施設及び社会教育・体育施設の改修事業等も予定されています。高齢化が進行する中、住民の移動手段を確保するためのコミュニティバスやタクシー運行事業、また、生活交通路線バス事業（太良線）など、地域公共交通施策にも引き続き取り組んでいかなければならず、持続可能な財政運営を行っていくうえでは、個々の事業の見直しはもちろん、経常的な経費の抑制も必要となっています。

以下、令和6年度の主要な施策の成果を取りまとめています。

各事業については一定規模以上のものについて掲載しておりますが、特に周知すべき事業については金額の多少にかかわらず掲載しております。

引き続き、「未来を引き寄せるチカラ 太良町」を実現するため、各種施策の推進と健全な財政運営に取り組むとともに、町民の皆様の声が届く町政運営に努めてまいりますので、今後ともなお一層、町政の発展にご協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

I 地方財政状況調査について	1
II 各会計の決算状況	12
III 令和6年度決算の状況	13
1 一般会計	13
(1) 決算規模	13
(2) 歳 入	16
一般会計歳入について	17
(3) 歳 出	34
一般会計歳出について	35
2 特別会計	80
(1) 後期高齢者医療特別会計	80
(2) 国民健康保険特別会計	85

I 地方財政状況調査について

「令和6年度地方財政状況調査」、いわゆる決算統計の主な資料は次のとおりである。

- ※ 普通会計とは、自治体の行政運営の基本的な経費が計上され、全国的な統計や自治体間の比較を行う場合に用いられる。
 太良町では、一般会計と後期高齢者医療特別会計及び国民健康保険特別会計の一部を調整したものとなっている。

1 普通会計決算総額

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 (ア)	令和5年度 (イ)	差 引 (ア) - (イ) (ウ)	伸 率 (ウ) / (イ) × 100
歳入総額 A	7,347,529	7,245,876	101,653	1.4
歳出総額 B	7,172,781	7,041,145	131,636	1.8695
形式収支 (A-B) C	174,748	204,731	△ 29,983	△ 14.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	15,105	46,932	△ 31,827	△ 67.8
実質収支 (C-D) E	159,643	157,799	1,844	1.2
単年度収支 F	1,844	△ 3,313	5,157	155.7
積立金 (財政調整基金) G	621	706	△ 85	△ 12.0
繰上償還金 H				
積立金取崩し額 I	120,000	150,000	△ 30,000	△ 20.0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 117,535	△ 152,607	35,072	23.0

2 普通会計財政指数

区 分	令和6年度	令和5年度			
		太良町	県内町平均	佐賀県平均	類似団体平均
財政力指数	0.255	0.26	0.49	0.50	0.27
実質収支比率 (%)	4.4	4.5	5.8	5.5	6.0
経常収支比率 (%)	92.0	91.0	90.1	91.1	87.0
実質公債費比率 (%)	6.5	6.0	7.8	8.1	9.3

※ 財政力指数とは財政力の強弱を示すもので、一般財源の必要額に対して町税等の一般財源収入額（地方交付税を除く）がどの程度確保されているかを測るものであり、指数が高いほど裕福な団体といえる。

※ 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には、3～5%程度が望ましいとされている。

※ 経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費など毎年経常的に支出しなければならない経費に、地方税や地方交付税などの経常的に確保できる一般財源収入をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さければ小さいほど財政的に弾力性があることになる。

※ 実質公債費比率は、特別会計等への公債費に係る繰出金等を加算し、起債に充てられた国からの交付金等を差し引いた実質的な負担を計数的に示すもので、18%を超えれば公債費負担適正化計画の策定を、25%を超える場合は単独事業に係る地方債を制限される。地方債の協議制度への移行に伴い導入された。

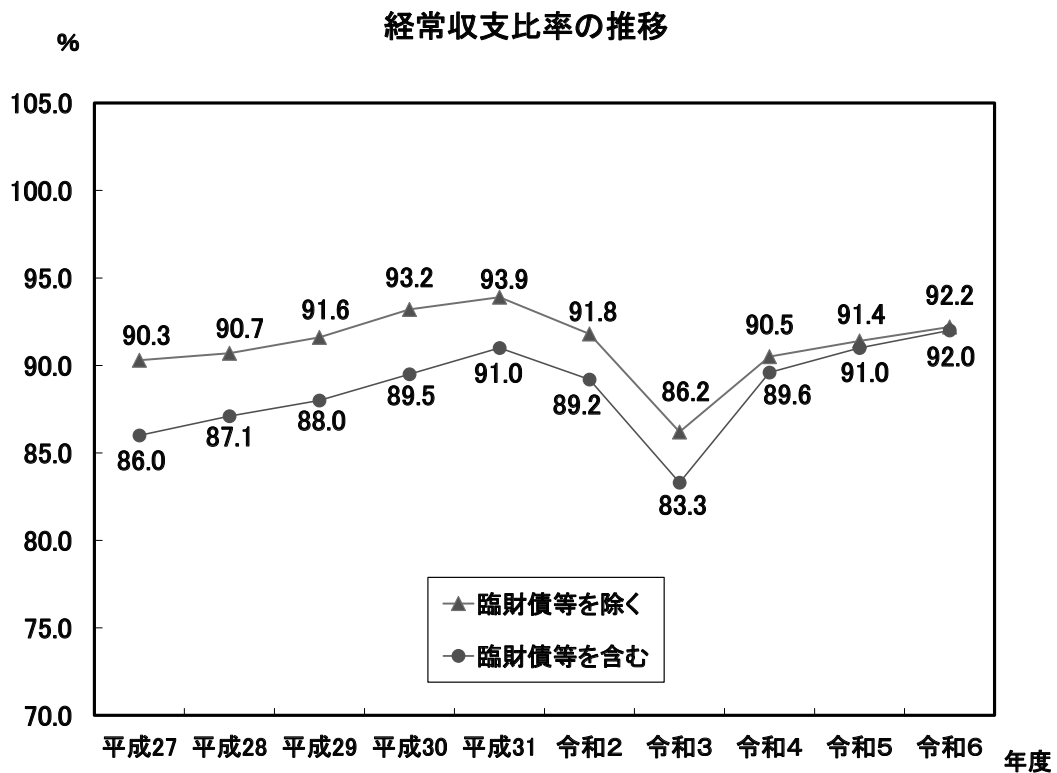
※ 財政力指数等の推移及び経常収支比率の推移については、それぞれ第1表、第1図のとおりである。

第1表

財政力指数等の推移

年度	財政力指数	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)
平成27年度	0.227	3.2	86.0
平成28年度	0.239	4.7	87.1
平成29年度	0.249	3.9	88.0
平成30年度	0.256	3.7	89.5
平成31年度	0.259	3.7	91.0
令和2年度	0.265	4.0	89.2
令和3年度	0.262	7.8	83.3
令和4年度	0.260	4.5	89.6
令和5年度	0.255	4.5	91.0
令和6年度	0.255	4.4	92.0

第1図



3 普通会計歳入構成

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
地 方 税	773,598	10.5	794,114	△ 20,516	△ 2.6
地 方 譲 与 税	73,428	1.0	70,483	2,945	4.2
利 子 割 交 付 金	280	0.0	242	38	15.7
配 当 割 交 付 金	4,298	0.1	2,812	1,486	52.8
株式等譲渡所得割交付金	5,297	0.1	3,165	2,132	67.4
地 方 消 費 税 交 付 金	201,396	2.7	186,231	15,165	8.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	517	△ 517	皆減
自動車税環境性能割交付金	6,264	0.1	5,454	810	14.9
法 人 事 業 税 交 付 金	13,881	0.2	12,803	1,078	8.4
地 方 特 例 交 付 金 等	33,172	0.5	3,919	29,253	746.4
地 方 交 付 税	2,800,174	38.1	2,738,226	61,948	2.3
交通安全対策特別交付金	773	0.0	897	△ 124	△ 13.8
分 担 金 及 び 負 担 金	10,998	0.2	15,426	△ 4,428	△ 28.7
使 用 料	52,944	0.7	53,262	△ 318	△ 0.6
手 数 料	24,832	0.3	24,791	41	0.2
国 庫 支 出 金	871,610	11.9	879,577	△ 7,967	△ 0.9
県 支 出 金	486,551	6.6	421,363	65,188	15.5
財 産 収 入	30,808	0.4	20,911	9,897	47.3
寄 附 金	508,938	6.9	629,521	△ 120,583	△ 19.2
繰 入 金	959,835	13.1	861,301	98,534	11.4
繰 越 金	125,731	1.7	94,730	31,001	32.7
諸 収 入	160,740	2.2	149,555	11,185	7.5
地 方 債	201,981	2.7	276,576	△ 74,595	△ 27.0
合 計	7,347,529	100.0	7,245,876	101,653	1.4

4 普通会計自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、％)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自主財源	地 方 税	773,598	10.5	794,114	11.0	△ 2.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	10,998	0.2	15,426	0.2	△ 28.7
	使 用 料	52,944	0.7	53,262	0.7	△ 0.6
	手 数 料	24,832	0.3	24,791	0.3	0.2
	財 産 収 入	30,808	0.4	20,911	0.3	47.3
	寄 附 金	508,938	6.9	629,521	8.7	△ 19.2
	繰 入 金	959,835	13.1	861,301	11.9	11.4
	繰 越 金	125,731	1.7	94,730	1.3	32.7
	諸 収 入	160,740	2.2	149,555	2.1	7.5
	計	2,648,424	36.0	2,643,611	36.5	0.2
依存財源	地 方 譲 与 税	73,428	1.0	70,483	1.0	4.2
	利 子 割 交 付 金	280	0.0	242	0.0	15.7
	配 当 割 交 付 金	4,298	0.1	2,812	0.0	52.8
	株式等譲渡所得割交付金	5,297	0.1	3,165	0.0	67.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	201,396	2.7	186,231	2.6	8.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	517	0.0	皆減
	自動車税環境性能割交付金	6,264	0.1	5,454	0.1	14.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	13,881	0.2	12,803	0.2	8.4
	地 方 特 例 交 付 金 等	33,172	0.5	3,919	0.1	746.4
	地 方 交 付 税	2,800,174	38.1	2,738,226	37.8	2.3
	交通安全対策特別交付金	773	0.0	897	0.0	△ 13.8
	国 庫 支 出 金	871,610	11.9	879,577	12.1	△ 0.9
	県 支 出 金	486,551	6.6	421,363	5.8	15.5
	地 方 債	201,981	2.7	276,576	3.8	△ 27.0
	計	4,699,105	64.0	4,602,265	63.5	2.1
合 計		7,347,529	100.0	7,245,876	100.0	1.4

5 普通会計歳出（性質別）構成

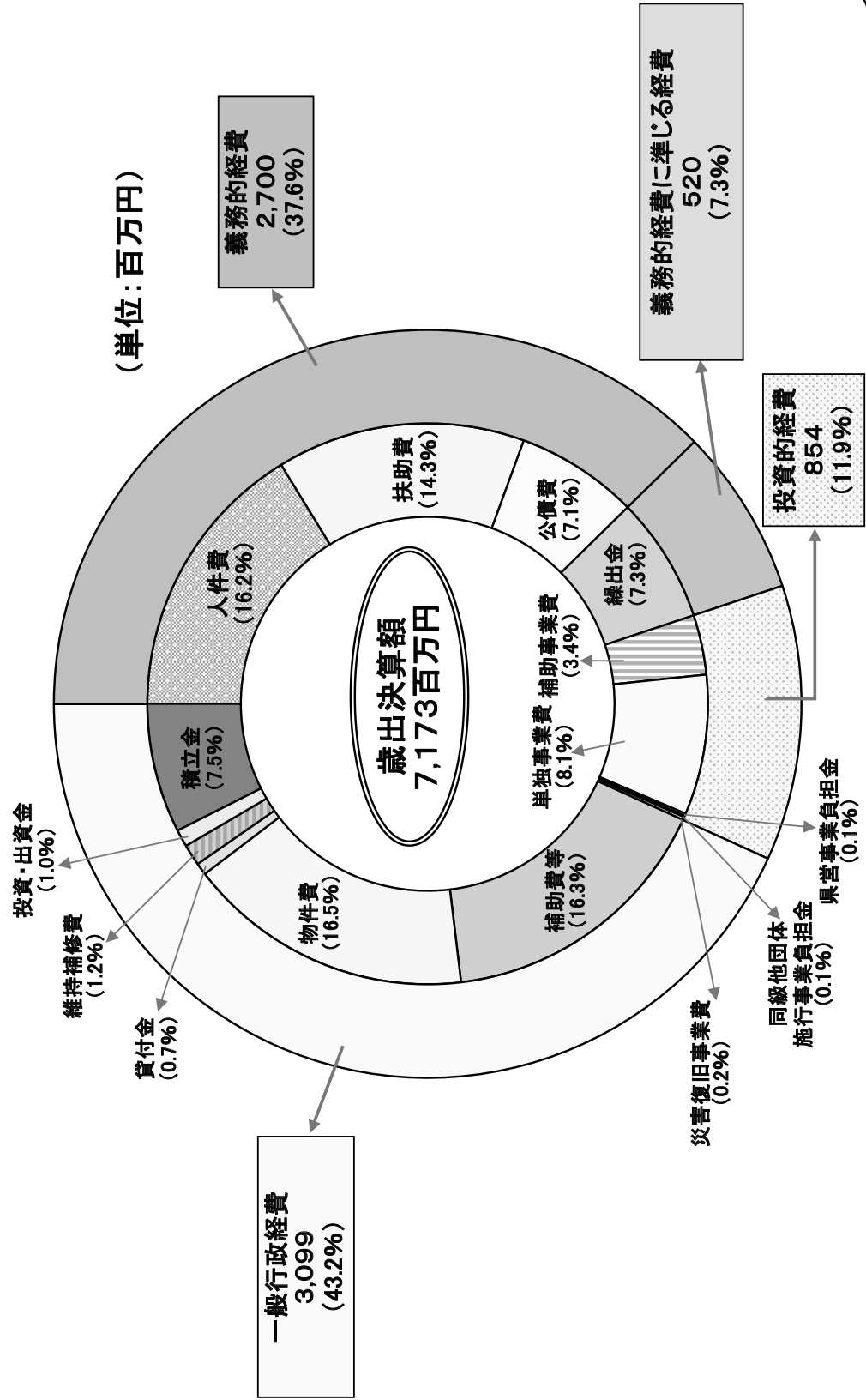
（単位：千円、％）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
1. 義 務 的 経 費	2,699,987	37.6	2,670,227	29,760	1.1
(1) 人 件 費	1,165,227	16.2	1,046,680	118,547	11.3
(2) 扶 助 費	1,027,719	14.3	1,110,697	△ 82,978	△ 7.5
(3) 公 債 費	507,041	7.1	512,850	△ 5,809	△ 1.1
2. 繰 出 金	519,958	7.3	547,849	△ 27,891	△ 5.1
3. 投 資 的 経 費	853,658	11.9	718,073	135,585	18.9
(1) 普通建設事業費	841,426	11.7	704,868	136,558	19.4
①補助事業費	246,955	3.4	292,168	△ 45,213	△ 15.5
②単独事業費	578,918	8.1	404,700	174,218	43.0
③県営事業負担金	9,877	0.1	8,000	1,877	23.5
④同級他団体 施行事業負担金	5,676	0.1	0	5,676	皆増
(2) 災害復旧事業費	12,232	0.2	13,205	△ 973	△ 7.4
①補助事業費	3,498	0.0	9,733	△ 6,235	△ 64.1
②単独事業費	8,734	0.2	3,472	5,262	151.6
4. 一 般 行 政 経 費	3,099,178	43.2	3,104,996	△ 5,818	△ 0.2
(1) 補 助 費 等	1,169,594	16.3	1,193,126	△ 23,532	△ 2.0
(2) 物 件 費	1,185,579	16.5	1,055,618	129,961	12.3
(3) 貸 付 金	50,000	0.7	50,000	0	0.0
(4) 維 持 補 修 費	87,925	1.2	67,876	20,049	29.5
(5) 投 資 ・ 出 資 金	71,252	1.0	76,973	△ 5,721	△ 7.4
(6) 積 立 金	534,828	7.5	661,403	△ 126,575	△ 19.1
計	7,172,781	100.0	7,041,145	131,636	1.9

※ 歳出性質別決算額の構成図については第2図のとおり。

第2図

令和6年度歳出(性質別)構成比 (普通会計)



6 普通会計歳出（目的別）構成

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	増減額	増減率
	決算額	構成比			
議会費	82,473	1.1	80,636	1,837	2.3
総務費	1,581,726	22.0	1,663,843	△ 82,117	△ 4.9
民生費	1,900,568	26.5	1,867,441	33,127	1.8
衛生費	740,129	10.3	848,686	△ 108,557	△ 12.8
労働費	54	0.0	77	△ 23	△ 29.9
農林水産業費	677,482	9.4	535,797	141,685	26.4
商工費	241,321	3.4	261,055	△ 19,734	△ 7.6
土木費	509,299	7.1	371,755	137,544	37.0
消防費	233,647	3.3	225,060	8,587	3.8
教育費	686,809	9.6	660,740	26,069	3.9
災害復旧費	12,232	0.2	13,205	△ 973	△ 7.4
公債費	507,041	7.1	512,850	△ 5,809	△ 1.1
合 計	7,172,781	100.0	7,041,145	131,636	1.9

7 普通会計地方債事業別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度 末現在高 A	令和6年 度発行額 B	令和6年度元利償還金			Dの財源内訳		令和6年度 末現在高 (A+B-C) E	Eの借入先別内訳		Eのうち交付税措置	
			元 金 C	利 子 D	計 D	特定財源	一般財源等		政府資金	その他	措置額 F	措置率(%) F/E×100
1. 公 共 事 業 等 債	43,021	16,400	9,047	530	9,577		9,577	50,374	50,374		24,899	49.4
2. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	143,412		9,189	432	9,621	5,081	4,540	134,223	134,223			
3. 災 害 復 旧 事 業 債	69,445	100	9,851	117	9,968		9,968	59,694	59,694		56,710	95.0
うち補助災害復旧事業債	69,445	100	9,851	117	9,968		9,968	59,694	59,694		56,710	95.0
4. 教育・福祉施設等整備事業債	86,745		15,531	1,012	16,543		16,543	71,214	54,309	16,905	46,269	65.0
うち学校教育施設等整備事業債	86,745		15,531	1,012	16,543		16,543	71,214	54,309	16,905	46,269	65.0
うち一般補助施設整備等事業債												
5. 一 般 単 独 事 業 債	616,994		31,053	4,316	35,369		35,369	585,941		585,941	409,040	69.8
うち地方道路等整備事業債	3,842		1,045	66	1,111		1,111	2,797		2,797	839	30.0
うち(新)緊急防災・減災事業債	613,152		30,008	4,250	34,258		34,258	583,144		583,144	408,201	70.0
6. 辺 地 対 策 事 業 債	155,657	17,600	32,634	185	32,819		32,819	140,623	140,623		112,498	80.0
7. 過 疎 対 策 事 業 債	1,758,550	160,500	196,855	3,960	200,815		200,815	1,722,195	1,717,838	4,357	1,205,536	70.0
8. 財 源 対 策 債	51,159		14,984	805	15,789		15,789	36,175	35,618	557	18,088	50.0
9. 減 収 補 て ん 債	5,700		814	1	815		815	4,886	4,886		4,436	90.8
うち令和2年度追加税目分	5,700		814	1	815		815	4,886	4,886		4,436	90.8
10. 減 税 補 て ん 債	1,675		965	2	967		967	710	710		710	100.0
11. 臨 時 財 政 対 策 債	1,546,678	7,381	172,270	2,488	174,758		174,758	1,381,789	1,379,499	2,290	1,381,789	100.0
合 計	4,479,036	201,981	493,193	13,848	507,041	5,081	501,960	4,187,824	3,577,774	610,050	3,259,975	77.8

※ 令和6年度内での繰上償還はない。

8 地方債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度 発行額 B	令和6年度元利償還金			令和6年度末 現在高 (A+B-C) D
			元 金 C	利 子	計	
一 般 会 計						
財 政 融 資 資 金	3,757,126	201,981	410,054	9,307	419,361	3,549,053
旧 郵 政 公 社 資 金	70,053		41,332	126	41,458	28,721
うち旧郵便貯金資金	62,267		36,254	65	36,319	26,013
うち旧簡易生命保険資金	7,786		5,078	61	5,139	2,708
地方公共団体金融機構資金	396,821		14,473	1,133	15,606	382,348
佐賀県農業協同組合	1,620		810	38	848	810
佐賀県信用漁業協同組合連合会	2,220		740	44	784	1,480
佐賀西信用組合	155,640		10,376	3,061	13,437	145,264
市町村振興資金	95,556		15,408	139	15,547	80,148
(一 般 会 計 合 計)	4,479,036	201,981	493,193	13,848	507,041	4,187,824
漁業集落排水事業会計						
財 政 融 資 資 金	95,421	2,600	16,001	1,675	17,676	82,020
市町村振興資金	19,500	1,800	248	56	304	21,052
(漁業集落排水事業会計合計)	114,921	4,400	16,249	1,731	17,980	103,072
簡易水道事業会計						
財 政 融 資 資 金	137,079	46,500	5,469	1,476	6,945	178,110
地方公共団体金融機構資金	8,673		1,006	177	1,183	7,667
市町村振興資金	35,400	1,600	832	99	931	36,168
(簡易水道事業会計合計)	181,152	48,100	7,307	1,752	9,059	221,945
水道事業会計						
財 政 融 資 資 金	68,311	6,000	2,574	667	3,241	71,737
(水道事業会計合計)	68,311	6,000	2,574	667	3,241	71,737
町立太良病院事業会計						
財 政 融 資 資 金	1,180,428	30,600	54,704	16,815	71,519	1,156,324
地方公共団体金融機構資金	105,138		14,575	2,031	16,606	90,563
(町立太良病院事業会計合計)	1,285,566	30,600	69,279	18,846	88,125	1,246,887
総 合 計	6,128,986	291,081	588,602	36,844	625,446	5,831,465

9 地方税の徴収実績

(単位：千円)

令和6年度	調定額		収入額		徴収率(%)	
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
	A	B	C	D	E	F
1. 町民税	291,110	2,838	293,948	290,042	565	290,607
2. 固定資産税	388,696	14,379	403,075	385,648	4,874	390,522
(ア) 純固定資産税	385,784	14,379	400,163	382,736	4,874	387,610
(イ) 交付金	2,912		2,912	2,912		2,912
3. 軽自動車税	38,085	902	38,987	37,689	206	37,895
4. 市町村たばこ税	49,002		49,002	49,002		49,002
5. 入湯税	5,572		5,572	5,572		5,572
合計	772,465	18,119	790,584	767,953	5,645	773,598

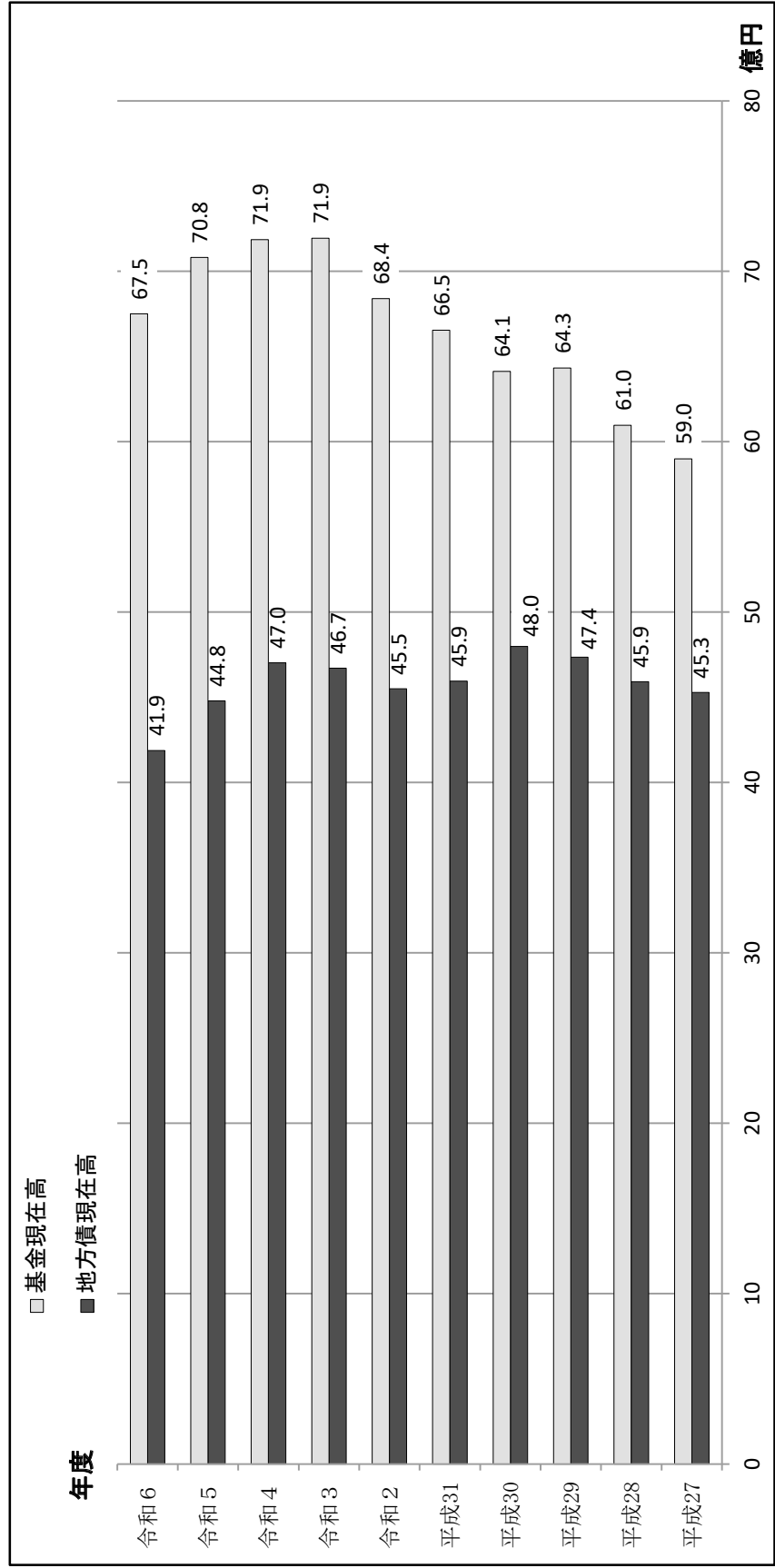
(単位：千円)

令和5年度	調定額		収入額		徴収率(%)	
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
	A	B	C	D	E	F
1. 町民税	305,706	2,346	308,052	304,827	318	305,145
2. 固定資産税	393,796	16,760	410,556	390,353	5,077	395,430
(ア) 純固定資産税	392,886	16,760	409,646	389,443	5,077	394,520
(イ) 交付金	910		910	910		910
3. 軽自動車税	37,349	919	38,268	36,998	183	37,181
4. 市町村たばこ税	50,579		50,579	50,579		50,579
5. 入湯税	5,779		5,779	5,779		5,779
合計	793,209	20,025	813,234	788,536	5,578	794,114

10 基金現在高と地方債現在高の推移（普通会計）

（単位：千円）

区分	平成27	平成28	平成29	平成30	平成31	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
基金現在高	5,900,033	6,096,784	6,432,154	6,412,859	6,654,363	6,840,362	7,194,624	7,186,438	7,081,763	6,750,336
地方債現在高	4,528,219	4,591,323	4,736,244	4,798,755	4,594,287	4,549,699	4,671,271	4,701,912	4,479,036	4,187,825
差引	1,371,814	1,505,461	1,695,910	1,614,104	2,060,076	2,290,663	2,523,353	2,484,526	2,602,727	2,562,511



Ⅱ 各会計の決算状況

一般会計及び特別会計の決算状況は、以下のとおりである。

1 各会計別決算状況

(単位：千円)

会計名	令和6年度決算額			C の 内 訳		
	歳 入 A	歳 出 B	差 引 A－B＝C	基金積立額	翌年度繰越額	その他
一 般 会 計	7,360,070	7,185,322	174,748	80,000	79,643	(明許繰越) 15,105
後期高齢者 医 療 特 別 会 計	163,542	162,605	937		937	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,598,994	1,410,423	188,571	94,300	94,271	
総 計	9,122,606	8,758,350	364,256	174,300	174,851	(明許繰越) 15,105

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額が合わないことがある。

2 決算比較状況

(単位：千円、%)

会計	令和6年度		令和5年度		差 引			
	歳 入 A	歳 出 B	歳 入 C	歳 出 D	歳 入 A－C	歳 出 B－D	伸率	伸率
	A	B	C	D	A－C	伸率	B－D	伸率
一般	7,360,070	7,185,322	7,257,491	7,052,760	102,579	1.4	132,562	1.9
後期	163,542	162,605	153,226	152,273	10,316	6.7	10,332	6.8
国保	1,598,994	1,410,423	1,383,988	1,287,720	215,006	15.5	122,703	9.5
総計	9,122,606	8,758,350	8,794,705	8,492,753	327,901	3.7	265,597	3.1

※漁業集落排水特別会計は、令和6年度から公営企業法の一部適用のため企業会計へ移行した。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額が合わないことがある。

Ⅲ 令和 6 年度決算の状況

令和 6 年度の決算に表れた主な特徴は以下のとおりである。

○ 歳入

- (1) ふるさと応援寄附金の減
- (2) 地方交付税の増
- (3) 町税の減
- (4) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増（国庫支出金）、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金の減（国庫支出金）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減（国庫支出金）、ふるさと応援寄附金基金繰入金の増（繰入金）、過疎対策事業債の減（町債）

○ 歳出

- (1) ふるさと応援寄附金基金積立金の減
- (2) 予防接種健康被害救済制度給付金の減
- (3) 橋梁維持補修事業の増
- (4) さが園芸 8 8 8 整備支援事業費補助金の増
- (5) タクシー運行業務委託料の皆増

1 一般会計

令和 6 年度の行財政運営については、不安定な国際情勢の影響でエネルギー価格や原材料価格が高騰し、物価全体を押し上げる結果となっている中で、物価高騰対策として町民への地域共通商品券の配布や住民税非課税世帯などを対象とした電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業を前年に引き続き実施した。また、予算を伴わずに成果が得られるゼロ予算事業【別表 1】にも取り組んだ。

なお、不足する財源については、基金の取崩しや地方債の借入れにより対応した。

(1) 決算規模

令和 6 年度一般会計の決算は次のとおりである。

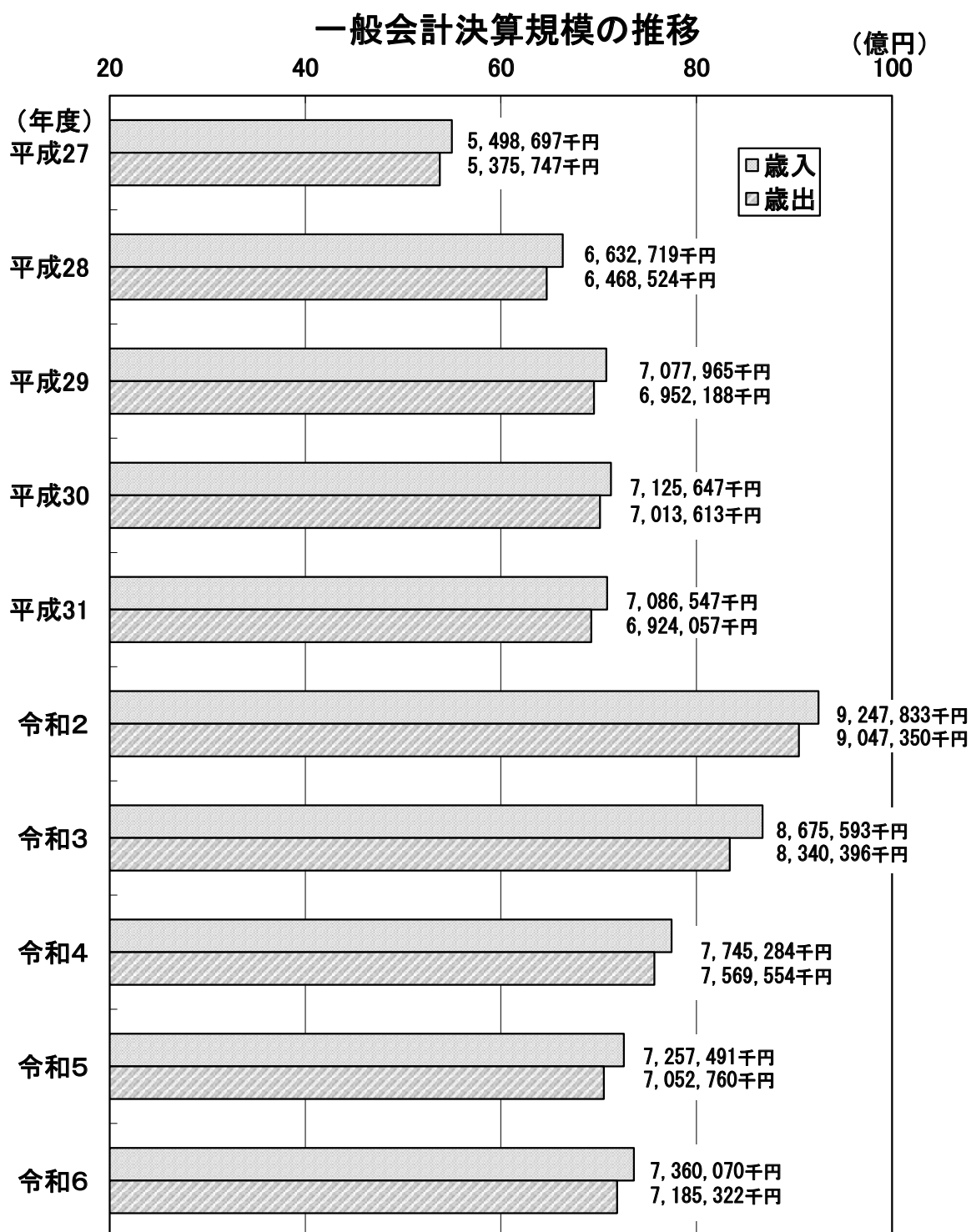
歳入	73 億 6,007 万円	(前年度 72 億 5,749 万 1 千円)
歳出	71 億 8,532 万 2 千円	(前年度 70 億 5,276 万円)

【前年度対比】

歳入	1 億 257 万 9 千円	(伸率 1.4%)
歳出	1 億 3,256 万 2 千円	(伸率 1.9%)

平成 27 年度以降の決算規模の推移については、第 3 図のとおりである。

第3図



別表 1

ゼロ予算事業実績

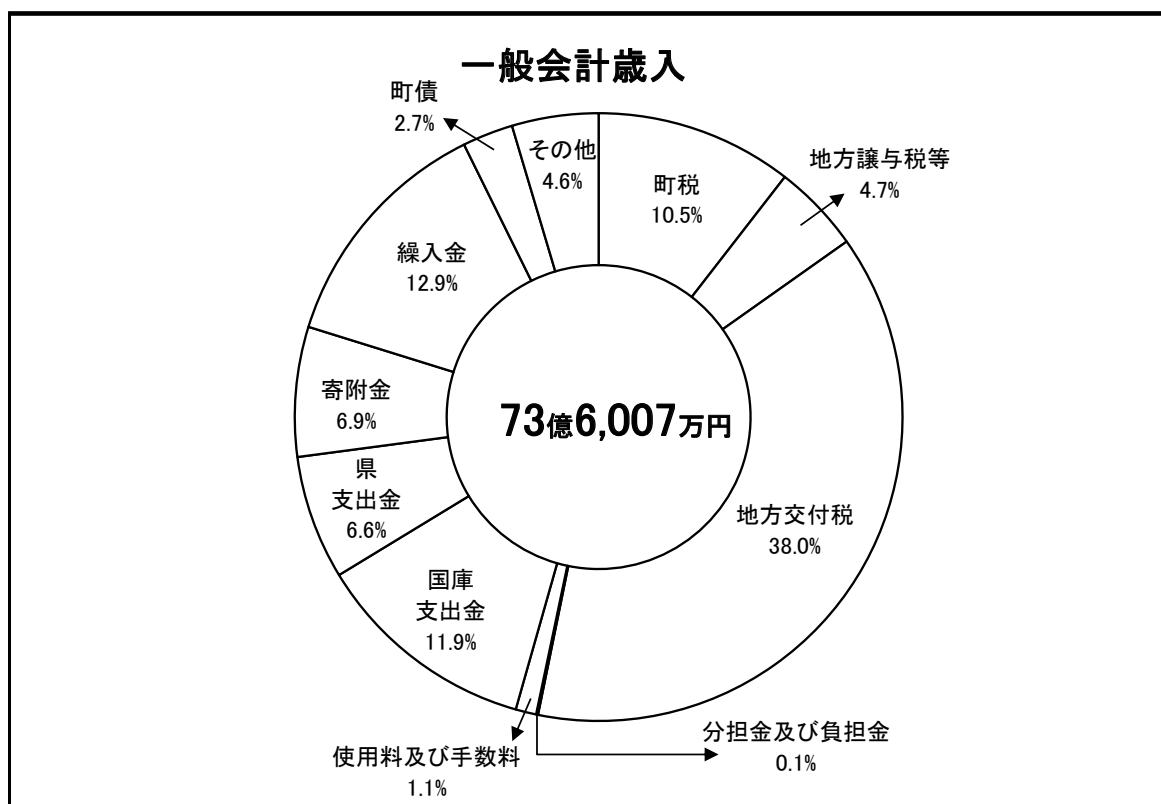
事業名	事業の内容	事業の成果
Instagram活用事業 (財政課 管財係)	Instagramを活用し、ふるさと納税協力事業者や返礼品の情報を中心に町の特産品や地域の魅力発信をする。	開設日 R6.5.1 投稿 38件 ストーリーズ 28件 いいね 708人 フォロワー 189人
多文化共生タウンミーティング (企画商工課 企画政策係)	同じ地域で暮らす外国人住民と町民との交流機会を創出し、多文化共生の意識醸成を図る。	実施回数：2回 参加者数：日本人59人 外国人14人
Facebook活用事業 (企画商工課 観光係)	Facebookを活用し、町内の観光情報を中心に郷土の魅力をPRする。	投稿 34件 いいね 541人 フォロワー 1,591人
Instagram活用事業 (企画商工課 観光係)	Instagram上で写真に特化した町内の観光情報を発信し、太良町の魅力をPRする。	投稿 36件 いいね 2,504人 フォロワー 1,309人
X (旧Twitter) 活用事業 (企画商工課 観光係)	X (旧Twitter) を活用し、短文と画像、動画で町の観光情報を発信する。	投稿 84件 いいね 5,405人 フォロワー 1,158人
幼児フロアリズム体験教室 (社会教育課 体育係)	町内の園児を対象に幼児期からの運動習慣の促進及び心身の健全育成を図る。	【実施回数】 1回 (10月) 【参加人数】 20人
環境出前講座 (環境水道課 環境係)	太良町のごみやリサイクルについて、リサイクルセンターで講座を行い、環境への理解を深めてもらう。	【内容】 環境学習(ごみの学習) 【実施日及び対象者】 6月28日 大浦小4年生 23人

(2) 歳入

一般会計決算

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度	構成比	令和5年度	増減額	増減率
1. 町税	773,598	10.5	794,114	△ 20,516	△ 2.6
2. 地方譲与税	73,428	1.0	70,483	2,945	4.2
3. 利子割交付金	280	0.0	242	38	15.7
4. 配当割交付金	4,298	0.1	2,812	1,486	52.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	5,297	0.1	3,165	2,132	67.4
6. 法人事業税交付金	13,881	0.2	12,803	1,078	8.4
7. 地方消費税交付金	201,396	2.7	186,231	15,165	8.1
8. 環境性能割交付金	6,264	0.1	5,454	810	14.9
9. 地方特例交付金	33,172	0.5	3,919	29,253	746.4
10. 地方交付税	2,800,174	38.0	2,738,226	61,948	2.3
11. 交通安全対策特別交付金	773	0.0	897	△ 124	△ 13.8
12. 分担金及び負担金	10,998	0.1	15,426	△ 4,428	△ 28.7
13. 使用料及び手数料	82,536	1.1	78,053	4,483	5.7
14. 国庫支出金	872,301	11.9	876,501	△ 4,200	△ 0.5
15. 県支出金	485,861	6.6	419,117	66,744	15.9
16. 財産収入	30,772	0.4	20,861	9,911	47.5
17. 寄附金	508,938	6.9	629,521	△ 120,583	△ 19.2
18. 繰入金	947,651	12.9	851,062	96,589	11.3
19. 繰越金	125,731	1.7	94,730	31,001	32.7
20. 諸収入	180,740	2.5	177,298	3,442	1.9
21. 町債	201,981	2.7	276,576	△ 74,595	△ 27.0
合 計	7,360,070	100.0	7,257,491	102,579	1.4



※地方譲与税等・・・地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋
法人事業税交付金＋地方消費税交付金＋環境性能割交付金＋地方特例交付金＋
交通安全対策特別交付金

※その他・・・・・・財産収入＋繰越金＋諸収入

一般会計歳入について

1 町税

予算額 771,911 千円に対して、調定額 790,585 千円、収入済額 773,598 千円となり、その収入済額は前年対比で 20,516 千円減少（伸率△2.6%）し、歳入総額に占める割合は 10.5%となった。

- (1) 町 民 税 290,607 千円（△14,538 千円 伸率 △4.8%）徴収率 98.9%
- (2) 固定資産税 390,522 千円（△4,908 千円 伸率 △1.2%）徴収率 96.9%
- (3) 軽自動車税 37,895 千円（ 714 千円 伸率 1.9%）徴収率 97.2%
- (4) たばこ税 49,002 千円（△1,577 千円 伸率 △3.1%）徴収率 100.0%
- (5) 入 湯 税 5,572 千円（ △207 千円 伸率 △3.6%）徴収率 100.0%

町税は、自主財源の 29.1%を占め、町財政運営にとって基本的な財源であることから、税収の確保については最大の努力と手段をもって徴収に臨んでいる。

令和 6 年度の徴収率は、現年課税分 99.4%（前年度 99.4%）、滞納繰越分 31.2%（前年度 27.9%）、計 97.9%（前年度 97.6%）であった。

入湯税の使途状況について

（単位：千円）

充当事業の区分	歳 出 決算額						
		国 庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源	うち 充当額
観光振興補助金	18,447					18,447	5,572

2 地方譲与税

予算現額 74,800 千円に対して、調定額、収入済額はともに 73,428 千円となり、歳入総額の 1.0%を占め、前年度に対し 2,945 千円の増（伸率 4.2%）であった。

- (1) 地方揮発油譲与税 15,136 千円（伸率 0.0%）

揮発油に対して課される税のうち、地方道路税分の 42%相当額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

- (2) 自動車重量譲与税 46,323 千円（伸率 0.0%）

国の自動車重量税収入額の 1000 分の 431 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

(3) 森林環境譲与税 11,969 千円（伸率 32.1%）

市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与される。

3 利子割交付金

予算額 974 千円に対して、調定額、収入済額はともに 280 千円で、前年度に対し 38 千円の増（伸率 15.7%）であった。

県内の金融機関等で発生した利子所得に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された利子割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町に個人県民税の額で按分して交付される。＜市町交付率 59.4%＞

4 配当割交付金

予算額 2,831 千円に対して、調定額、収入済額はともに 4,298 千円で、歳入総額の 0.1%を占め、前年度に対し 1,486 千円の増（伸率 52.8%）であった。

県内に住所を有する者の上場株式配当額に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町に個人県民税の額で按分して交付される。＜市町交付率 59.4%＞

5 株式等譲渡所得割交付金

予算額 2,040 千円に対して、調定額、収入済額はともに 5,297 千円で、歳入総額の 0.1%を占め、前年度に対し 2,132 千円の増（伸率 67.4%）であった。

県内に住所を有する者の源泉徴収口座内の上場株式譲渡所得に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された所得割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町に個人県民税の額で按分して交付される。＜市町村交付率 59.4%＞

6 法人事業税交付金

予算額 14,014 千円に対して、調定額、収入済額はともに 13,881 千円で、歳入総額の 0.2%を占め、前年度に対し 1,078 千円の増（伸率 8.4%）であった。

県へ納付された法人事業税に 7.7%を乗じて得た額に、従業者数で按分した額を市町に交付される。

7 地方消費税交付金

予算額 185,213 千円に対して、調定額、収入済額はともに 201,396 千円で、歳入総額の 2.7%を占め、前年度に対し 15,165 千円の増(伸率 8.1%)であった。

令和元年 10 月 1 日から消費税が 8%から 10%に引き上げられ、県に納付された消費税 2.2%分の 2 分の 1 を市町に交付。そのうち従来分 1.0%の 2 分の 1 を人口で、残りの 2 分の 1 は従業者数で按分して交付され、追加分 1.2%は全額人口で按分され交付される。

引上げ分に係る地方消費税交付金の使途について

(単位：千円)

事業名		経費	財源				
			特定財源			一般財源	消費税交付金(社会保障財源化分)
			国県支出金	地方債	その他		
社会福祉	子どもの医療費助成	27,147	4,489		358	22,300	15,000
社会保険	杵藤広域圏組合負担金(介護保険費)	184,984				184,984	86,709
保健衛生	定期予防接種委託料	22,070	34		5,700	16,336	16,000
合計		234,201	4,523		6,058	223,620	117,709

8 環境性能割交付金

予算額 4,509 千円に対して、調定額、収入済額はともに 6,264 千円で、歳入総額の 0.1%を占め、前年度に対し 810 千円の増(伸率 14.9%)であった。

県に納付された自動車税環境性能割額に 95%を乗じて得た額の 43%を市町に交付。そのうち 2 分の 1 は市町村道の延長で、他の 2 分の 1 は市町村道の面積で按分して交付される。＜市町交付率 59.4%＞

9 地方特例交付金

予算現額 33,176 千円に対して、調定額、収入済額はともに 33,172 千円で、歳入総額の 0.5%を占め、前年度に対し 29,253 千円の増(伸率 746.4%)であった。

税制改正など、国の政策により地方の財政が減収する場合に、その一部を補てんすることを目的に国から市町村へ交付される交付金である。

10 地方交付税

予算現額 2,787,816 千円に対して、調定額、収入済額はともに 2,800,174 千円で、歳入総額の 38.0%を占め、前年度に対し 61,948 千円の増（伸率 2.3%）であった。

令和 6 年度の地方交付税は、所得税収入額の 33.1%、酒税収入額の 50%、法人税収入額の 33.1%、消費税収入額の 19.5%、地方法人税の全額に相当する額に借入金等を加え、これを総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付された。

過去 3 ヶ年の地方交付税等の推移は、次のとおりである。

地方交付税等の推移

(単位:千円、%)

区分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	金 額	増減額 伸率	金 額	増減額 伸率	金 額	増減額 伸率
普通交付税 A	2,481,780	8,332 0.3	2,478,175	△3,605 △0.1	2,537,816	59,641 2.4
特別交付税 B	291,091	21,024 7.8	260,051	△31,040 △10.7	262,358	2,307 0.9
震災復興 特別交付税 C						
地 方 交 付 税 A+B+C=D	2,772,871	29,356 1.1	2,738,226	△34,645 △1.2	2,800,174	61,948 2.3
臨時財政対策債 E	34,740	△93,096 △72.8	15,676	△19,064 △54.9	7,381	△8,295 △52.9
交付税＋臨財債 D+E	2,807,611	△63,740 △2.2	2,753,902	△53,709 △1.9	2,807,555	53,653 1.9

11 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,400 千円に対して、調定額、収入済額はともに 773 千円で、前年度に対し 124 千円の減（伸率△13.8%）であった。

これは、道路交通法に基づく交通反則通告制度による反則金を収入として国から交付されるものであり、区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として交付額が算定される。

12 分担金及び負担金

予算現額 10,402 千円に対して、調定額、収入済額はともに 10,998 千円で、歳入総額の 0.1%を占め、前年度に対し 4,428 千円の減（伸率△28.7%）であった。

分担金及び負担金は、町が行う事業について特別の利害関係を有する者が、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を、受益の度合いに応じて負担するものである。

(1) 分担金

漁港小規模事業費分担金	316 千円
-------------	--------

(2) 負担金

老人ホーム入所者等負担金	1,384 千円
保育所保護者負担金（町内 3 保育所入所者、広域入所者分）	9,155

13 使用料及び手数料

予算現額 80,925 千円に対して、調定額 85,842 千円、収入済額 82,536 千円となり、歳入総額の 1.1%を占め、前年度に対し 4,483 千円の増（伸率 5.7%）であった。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用又は利用の対価として、その使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいう。

主なものは、次のとおりである。

(1) 使用料

土地使用料	617 千円
コミュニティバス使用料	797
タクシー使用料	3,963
火葬場使用料	2,653
漁港施設使用料	482
道路占用料	1,319
町営住宅使用料（特定公共賃貸住宅使用料を含む）	20,206
町営住宅使用料（過年度収入）	814
定住促進住宅使用料	25,151
法定外公共物占用料	539
公民館使用料（中央公民館 314・大浦公民館 40）	354
艇庫使用料	425

(2) 手数料

町税督促手数料	243 千円
戸籍手数料	702
除籍手数料	1,434
住民登録手数料	937
諸証明手数料	1,148
狂犬病予防手数料	307
ごみ処理手数料	20,053

14 国庫支出金

予算現額 997,257 千円に対して、調定額、収入済額はともに 872,301 千円で、歳入総額の 11.9%を占め、前年度に対し 4,200 千円の減（伸率△0.5%）であった。

国庫支出金は、国が町に対してその行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいう。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金、国の事務委託により支出される委託金に区分される。

主なものは、次のとおりである。

(1) 国庫負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）（保険者支援分）	11,411 千円
未就学児均等割保険税負担金分（国保特会へ繰出し）	354
障害者自立支援給付費負担金	145,602
障害児施設給付費等負担金	18,769
障害者医療費負担金	6,420
児童措置費負担金	128,993
施設型給付費負担金	64,999
子育てのための施設等利用給付交付金	150
児童手当交付金	90,883
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	1,055

(2) 国庫補助金

社会保障・税番号制度システム整備費補助金（法務省分）	1,749 千円
社会保障・税番号制度システム整備費補助金（総務省分）	2,619
社会保障・税番号制度システム整備費補助金（法務省分）〔繰越明許〕	8,041
社会保障・税番号制度システム整備費補助金（総務省分）〔繰越明許〕	10,780
個人番号カード交付事務費補助金	2,644
デジタル基盤改革支援補助金	2,026
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	3,466
デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）	1,976
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	112,268
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金〔繰越明許〕	46,178
地域生活支援事業費補助金	2,850
障害者総合支援事業費補助金	494
中核機関コーディネート機能強化事業費補助金	506
一時預かり事業費補助金	4,151
子育て短期支援事業費補助金	103

放課後児童健全育成事業費補助金	10,689 千円
延長保育事業費補助金	1,400
子ども・子育て支援事業費補助金	1,779
就学前教育・保育施設整備交付金	2,514
利用者支援事業費補助金	2,514
循環型社会形成推進交付金	7,499
疾病予防対策事業費等補助金	288
特定感染症検査等事業費補助金	254
母子保健衛生費補助金	155
出産・子育て応援交付金	2,418
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金〔繰越明許〕	110
農山漁村地域整備交付金	31,062
農山漁村地域整備交付金〔繰越明許〕	16,453
農村地域防災減災事業費交付金〔繰越明許〕	40,000
社会資本整備総合交付金	3,351
社会資本整備総合交付金（家賃低廉化）	4,503
道路メンテナンス事業補助金	61,689
道路メンテナンス事業補助金〔繰越明許〕	13,338
公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	544

(3) 委託金

中長期在留者住居地届出等事務費委託金	203 千円
国民年金事務費委託金	2,511

15 県支出金

予算現額 494,534 千円に対して、調定額、収入済額はともに 485,861 千円で、歳入総額の 6.6%を占め、前年度に対し 66,744 千円の増（伸率 15.9%）であった。

県支出金は、国庫支出金と同様に県が町に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるため交付する支出金のことである。

主なものは、次のとおりである。

(1) 県負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）（国保分）	34,088 千円
保険基盤安定負担金（後期高齢特会へ繰出し）（後期高齢者医療分）	37,556
未就学児均等割保険税負担金分（国保特会へ繰出し）	177
障害者自立支援医療費負担金	1,950
障害者自立支援給付費負担金	72,801

障害児施設給付費等負担金	9,384 千円
療養介護医療費負担金	1,200
児童措置費負担金	51,953
施設型給付費負担金	28,814
児童手当負担金	15,850

(2) 県補助金

さが暮らしスタート支援事業補助金	1,350 千円
民生児童委員活動費交付金	1,758
地区民生委員活動費交付金	299
老人クラブ活動助成事業費補助金	438
重度心身障害者医療費補助金	7,800
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	873
地域生活支援事業費補助金	1,425
子どもの医療費補助金(国保特会へ繰出し)(国保特会分)	440
子どもの医療費補助金	4,489
母子家庭等医療費補助金	2,006
審査支払事務費補助金	205
一時預かり事業費補助金	3,869
放課後児童健全育成事業費補助金	10,066
延長保育事業費補助金	661
保育所等給食費支援事業費補助金	1,182
保育対策総合支援事業費補助金	674
利用者支援事業費補助金	599
浄化槽設置整備事業費補助金	5,918
健康増進事業費補助金	459
地域自殺対策強化事業費補助金	212
出産・子育て応援交付金	459
農業委員会交付金	2,034
死亡獣畜処理対策事業費補助金	1,280
中山間地域等直接支払交付金(推進交付金を含む)	25,959
機構集積支援事業費交付金	125
経営所得安定対策等推進事業費補助金	300
多面的機能支払交付金(推進交付金を含む)	3,002
農業次世代人材投資事業費補助金	1,500
農地利用最適化交付金	3,239
経営発展支援事業費補助金	1,173

経営開始資金補助金	6,750 千円
さが園芸 8 8 8 整備支援事業費補助金	63,752
鳥獣被害防止総合対策交付金	5,987
ふるさとの森林づくり事業費補助金	297
森林環境保全直接支援事業費補助金	22,176
ふるさと木材利用拡大推進事業費補助金	744
県産木材供給体制整備事業補助金	4,680
漁港小規模事業費補助金	1,980
スクールカウンセラー配置事業費補助金	278
部活動指導員活用事業費補助金	637
SAGA2024 新しい大会に向けた市町準備経費補助金	896
SAGA2024 国スポ競技会運営費補助金	12,776
農地等災害復旧事業費補助金（現年災）	3,295

(3) 委託金

県民だより等配布事務費委託金	347 千円
権限移譲事務費委託金	1,016
県民税徴収取扱費委託金	11,572
衆議院議員選挙費委託金	8,373
農林業センサス費委託金	1,933

16 財産収入

予算現額 24,036 千円に対して、調定額、収入済額はともに 30,772 千円で、歳入総額の 0.4%を占め、前年度に対し 9,911 千円の増（伸率 47.5%）であった。

主なものは次のとおりである。

(1) 普通財産運用収入

① 財産貸付収入

土地貸付収入	2,394 千円
--------	----------

② 利子及び配当金収入

基金利子収入（財政調整基金利子等）	2,003 千円
-------------------	----------

(2) 普通財産売払収入

① 不動産売払収入

土地売払収入	4,518 千円
町有林間伐材等売払収入	21,858

内 訳

(単位：千円)

区 分	場所(林班等)	樹 種	材 積	金 額
町 有 林 間 伐 材	町有林 1・2・6・7 ・9・20 林班	ス ギ ヒノキ	2,027 m ³	18,722
官 行 造 林 立 木 売 払	官行造林第 7 林班 大字糸岐字風配地内	ス ギ ヒノキ	2,261 m ³	1,650
佐賀県森林組合 連合会分収造林	多良字角ノ内地内	ス ギ ヒノキ	285 m ³	372
森林研究・整備機構 造林木収益分収	契約番号 46 号 契約番号 1431 号 契約番号 1534 号 契約番号 2894 号	ス ギ ヒノキ	424 m ³	945
健康の森公園 植栽樹木	大字糸岐字当木地内	桜	200 m ³	169
計			5,197 m ³	21,858

17 寄附金

予算現額 591,302 千円に対して、調定額、収入済額はともに 508,938 千円で、歳入総額の 6.9%を占め、前年度に対し 120,583 千円の減（伸率△19.2%）であった。

① 教育寄附金

教育総務寄附金 3,300 千円

件数：1 件 寄附金の使途：小学校、中学校の備品等を購入

② ふるさと応援寄附金

ふるさと応援寄附金 505,588 千円

(単位：件、千円)

選 択 事 業	件 数	金 額
(1) 産業の振興に関する事業	6,298	101,813
(2) 医療及び福祉の充実に関する事業	4,663	78,224
(3) 環境の保全に関する事業	3,447	54,924
(4) 教育の推進に関する事業	6,652	108,063
(5) その他まちづくりに関する事業 (町長おまかせコース)	9,787	161,553
(6) 飼い主がいない猫がゼロになり、人と 動物が優しく共生していける町づくり を目指して (ガバメントクラウドファンディング)	45	1,011
合 計	30,892	505,588

18 繰入金

予算現額 1,245,766 千円に対して、調定額、収入済額はともに 947,651 千円で、歳入総額の 12.9%を占め、前年度に対し 96,589 千円の増（伸率 11.3%）であった。

(1) 特別会計繰入金

【前年度との比較】

後期高齢者医療特別会計繰入金	645 千円 (	277 千円	伸率	75.3%)
国民健康保険特別会計繰入金	1,751 千円 (	380 千円	伸率	27.7%)

(2) 基金繰入金（基金残高と繰入額の推移については、次の図のとおりである。）

【前年度との比較】

財政調整基金繰入金	120,000 千円 (	△30,000 千円	伸率	△20.0%)
減債基金繰入金	2,500 千円 (	0 千円	伸率	0.0%)
下水道等事業基金繰入金	42,405 千円 (	6,977 千円	伸率	19.7%)
地域づくり事業基金繰入金	1,100 千円 (	900 千円	伸率	450.0%)
スポーツ・文化振興基金繰入金	2,650 千円 (	△100 千円	伸率	△3.6%)
公共施設整備基金繰入金	37,200 千円 (	37,200 千円	伸率	皆増)
ふるさと応援寄附金基金繰入金	702,800 千円 (	81,100 千円	伸率	13.0%)
山林育成基金繰入金	30,000 千円 (	0 千円	伸率	0.0%)
森林環境譲与税基金繰入金	6,600 千円 (	2,100 千円	伸率	46.7%)

ふるさと応援寄附金基金繰入金の充当事業

(単位：千円)

事業	事業内容	繰入金
(1) 産業の振興に関する事業	有害鳥獣駆除対策費補助金	7,000
	有害鳥獣被害防止対策費補助金	4,800
	有害鳥獣捕獲用経費高騰対策支援金	900
	親元就農給付金	3,600
	有害鳥獣保管ケース製作委託料	400
	有害鳥獣一時保管庫設置工事	10,100
	ブランド率向上推進費補助金	800
	果樹産地強化対策事業費補助金	100
	根域制限高畝マルチ栽培導入支援事業補助金	900
	さが園芸 888 整備支援事業費補助金	11,000
	優良繁殖雌牛導入保留事業費補助金	1,200
	農地基盤整備事業費補助金	11,100
	親元就漁給付金	300
	漁業従事者事業継続支援給付金	6,100
	漁業継続対策補助金	1,600
	物価高騰対応重点支援事業（地域共通商品券給付事業）印刷製本費	800
	物価高騰対応重点支援事業（地域共通商品券給付事業）通信運搬費	1,600
	物価高騰対応重点支援事業（地域共通商品券給付事業）換金業務委託料	6,500
	物価高騰対応重点支援事業（地域共通商品券給付事業）封入作業委託料	400
	広告料（観光費）	1,000
	観光客誘客事業補助金（夏カニフェス及び宿泊補助分）	20,500
(2) 医療及び福祉の充実に関する事業	外出支援サービス事業委託料	200
	介護職員等就職支援補助金	600
	家族介護慰労金	1,900
	重度心身障害者医療費助成	7,800
	障害児通所支援給付費	6,100
	保育所障害児保育推進事業費補助金	8,100
	第2子保育料無料化事業補助金	900
	保育所等副食費助成金	3,900

(単位：千円)

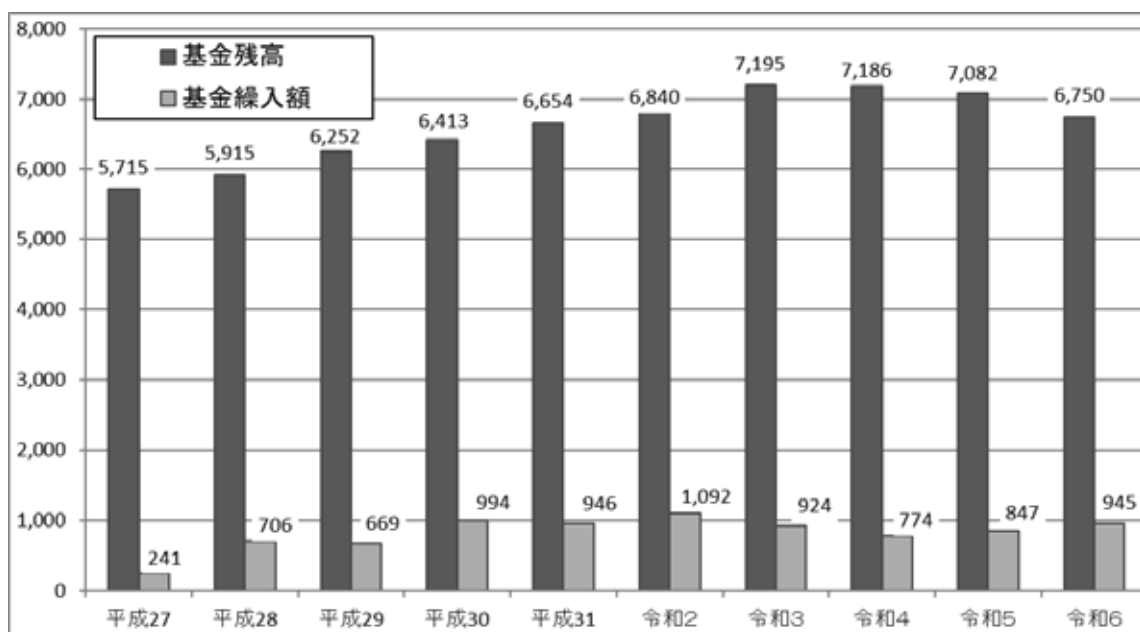
(2) 医療及び福祉の充実に 関する事業	母子家庭等医療費助成	2,400
	妊婦・乳児健康診査委託料	2,600
	各種健(検)診委託料	12,600
	定期予防接種委託料(60歳以上インフルエンザ [※] 及び新 型コロナウイルスワクチン予防接種分)	5,700
	任意予防接種委託料(インフルエンザ及び帯状 疱疹予防接種分)	1,500
(3) 環境の保全に関する事業	重機借上料(地域環境整備事業)	800
	維持補修用材料(地域環境整備事業)	200
	家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	9,900
	塵芥処理費・消耗品費(ごみ袋作成分)	7,800
	使用済乾電池等処分委託料	200
	ごみ袋収集箱設置費補助金	800
	国土保全森林整備事業費補助金	3,000
	森林環境保全直接支援事業委託料	13,900
	多良岳200年の森整備事業委託料	300
	水産多面的機能発揮対策事業費補助金	1,100
(4) 教育の推進に関する事業	高校生就学支援金	3,000
	学校施設整備改修事業(小学校)	19,300
	小学校管理用備品	3,400
	小学校教育振興費・消耗品費(補助教材)	3,000
	入学祝金	2,100
	小学校高度情報教育用備品	2,100
	中学校管理用備品	2,000
	学校施設整備改修事業(中学校)	1,100
	中学校教育振興費・消耗品費(補助教材)	2,900
	卒業祝金	2,200
	中学校高度情報教育用備品	300
	青少年育成町民会議補助金	400
	少年スポーツクラブ育成補助金	1,400
	たら産うまかもん給食支援事業費補助金	400
(5) その他まちづくりに関す る事業	サイン改修委託料	5,100
	移住定住促進事業補助金	12,200
	民間賃貸住宅等建設促進事業補助金	10,000
	多良駅駅舎改修設計業務委託料	3,500

(単位：千円)

(5) その他まちづくりに関する事業	多良駅西口環境整備事業	35,700
	タクシー運行業務委託料	16,400
	事務所維持管理委託料	600
	一般乗用旅客自動車（タクシー）	3,700
	交通安全施設整備事業	8,300
	結婚祝金	1,400
	誕生祝金	5,900
	火葬場火葬炉整備事業	9,900
	重機借上料（道路維持補修事業）	3,900
	町道維持補修事業	48,700
	維持補修用材料（道路維持補修事業）	2,800
	橋梁設計委託料	7,200
	町道新設改良事業（嫁川橋側道橋新設工事分）	34,000
	消火栓設置事業	2,200
	町営テニスコート改修工事	12,100
(6) ガバメントクラウドファンディング	犬・猫不妊去勢手術費補助金	300
小 計		450,500
(7) ふるさと応援寄附金基金事業経費		252,300
合 計		702,800

基金残高と基金繰入金の推移

(単位：百万円)



19 繰越金

予算現額 125,730 千円に対して、調定額、収入済額はともに 125,731 千円で、歳入総額の 1.7%を占め、前年度に対し 31,001 千円の増（伸率 32.7%）であった。

主なものは、次のとおりである。

前年度繰越金	78,799 千円
前年度繰越金(繰越明許 道路メンテナンス事業・橋梁維持補修)	36,082
前年度繰越金(繰越明許 地域農業水利施設ストックマネジメント)	288
前年度繰越金(繰越明許 防災重点農業用ため池調査計画)	3,000
前年度繰越金(繰越明許 広域農道舗装補修事業)	1,147
前年度繰越金(繰越明許 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	6,406

20 諸収入

予算現額 181,770 千円に対して、調定額、収入済額はともに 180,740 千円で、歳入総額の 2.5%を占め、前年度に対し 3,442 千円の増（伸率 1.9%）であった。

主なものは、次のとおりである。

中小企業融資預託貸付金元金収入	50,000 千円
農業者年金基金受託事業収入	569
過年度収入	2,025
主な内訳は次のとおり	
うち 平成 30 年度子どものための教育・保育給付交付金	177 千円
うち 令和 5 年度障害者自立支援給付費国庫負担金	1,115
うち 令和 5 年度佐賀県障害者自立支援給付費県費負担金	557
消防団員退職報償金	10,367
国・県道動物死骸処理料	294
さが西部クリーンセンター遠距離搬入補助金	8,134
ふるさと市町村圏基金市町交付金	122
佐賀県後期高齢者医療広域連合職員給与等相当分負担金（派遣職員 1 名分）	4,864
佐賀県市町村振興協会市町村交付金（宝くじ収益金）	5,156
森林整備担い手育成基金助成事業助成金	4,420
市町村職員共済組合助成金	586
建物災害共済	791
B & G 財団助成金	6,700
地域支援介護報酬	4,962
指定管理者収益配分金（たらふく館）	1,300

各種教室・大会参加料	203 千円
児童クラブ保険料	152
県証紙売捌き手数料	162
ジュースボックス使用料	434
乳幼児医療高額療養費返納金	358
町報たら有料広告掲載料	384
再商品合理化等搬出金（売却代金）	185
重心医療高額介護合算療養費返納金	143
実習学生受入謝金	124
ケーブルテレビ使用料	360
佐賀県後期高齢者医療広域連合負担金精算返還金	1, 167
介護保険費負担金精算金	11, 011
地域支援事業委託金	42, 555
高齢者保健事業等委託金	5, 798
コミュニティバス運行補助金	3, 274
特別支援学校放課後児童健全育成事業負担金精算金	422
災害対策費用保険制度保険金	1, 955
保健福祉事業委託金	906
むしろこれから鹿島・太良プロジェクト職員給与等相当分負担金	1, 645
「SAGA2024 国スポ・全障スポ」活動支援補助金	1, 000
新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	3, 337
地域創生に向けて“がんばる地域”応援事業助成金	1, 500
小型家電ごみ（携帯電話・パソコン等）売却代金	140

21 町債

予算現額 242,481 千円に対して、調定額、収入済額はともに 201,981 千円で、歳入総額の 2.7%を占め、前年度に対し 74,595 千円の減（伸率△27.0%）であった。

減少した主な要因は、過疎対策事業債の減によるものである。

本年度の地方債借入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、年）

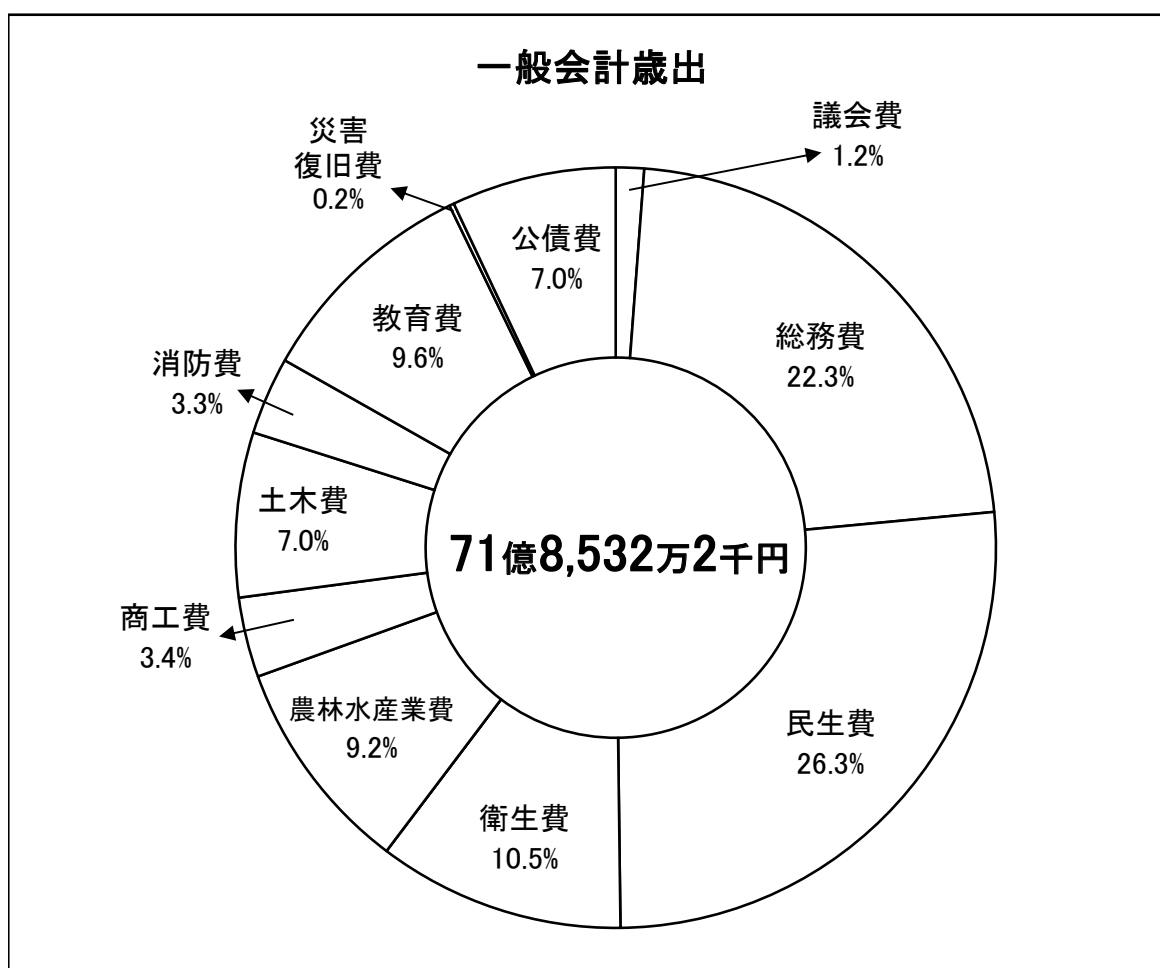
区 分	事 業 名	借入額	借入先	利率	(据置期間) 償還期間	借入年月日
災害復旧債	農地等災害復旧事業債	100	財 政 融 資	1.1	(2) 10	令和 7 年 5 月 27 日
臨 時 財 政 対 策 債	臨時財政対策債	7,381	財 政 融 資	1.4	(3) 20	令和 7 年 3 月 25 日
過 疎 対 策 事 業 債	過疎対策事業債	1,000	財 政 融 資	1.4	(3) 12	令和 7 年 3 月 25 日
過 疎 対 策 事 業 債	過疎対策事業債	159,500	財 政 融 資	1.3	(3) 12	令和 7 年 5 月 27 日
辺 地 対 策 事 業 債	辺地対策事業債	17,600	財 政 融 資	1.1	(2) 10	令和 7 年 5 月 27 日
農林水産債	公共事業等債 [繰越明許]	16,400	財 政 融 資	1.2	(3) 15	令和 6 年 12 月 25 日
合 計		201,981	償還欄の上段（ ）書きは据置期間、 下段は据置期間を含めた償還期間			

(3) 歳出

一般会計決算

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度	構成比	令和5年度	増減額	増減率
1. 議会費	84,334	1.2	82,479	1,855	2.2
2. 総務費	1,603,136	22.3	1,691,833	△ 88,697	△ 5.2
3. 民生費	1,893,263	26.3	1,860,227	33,036	1.8
4. 衛生費	753,702	10.5	863,570	△ 109,868	△ 12.7
5. 労働費	54	0.0	77	△ 23	△ 29.9
6. 農林水産業費	659,318	9.2	512,866	146,452	28.6
7. 商工費	245,145	3.4	264,502	△ 19,357	△ 7.3
8. 土木費	504,804	7.0	363,693	141,111	38.8
9. 消防費	235,614	3.3	226,492	9,122	4.0
10. 教育費	686,984	9.6	661,086	25,898	3.9
11. 災害復旧費	11,927	0.2	13,085	△ 1,158	△ 8.8
12. 公債費	507,041	7.0	512,850	△ 5,809	△ 1.1
合 計	7,185,322	100.0	7,052,760	132,562	1.9



一般会計歳出について

1 議会費

予算現額 84,950 千円、支出済額 84,334 千円で、歳出総額の 1.2% を占め、前年度に対し 1,855 千円の増（伸率 2.2%）であった。増加した主な理由は、議員報酬の増加によるものである。

(1) 議会費

町議会議員の議会活動及び事務局に要する経費である。

議会の開会状況

(単位：回、日)

定例会		臨時会	
開会数	延日数	開会数	延日数
4	16	1	1

議案審議の状況

(単位：件)

区 分	件 数	定例会	臨時会	原案可決	修正可決	否 決	継続審査	審議未了
町長提案	88	83	5	88	—	—	—	—
議員提案	2	2	—	2	—	—	—	—
計	90	85	5	90	—	—	—	—

請願、陳情等処理状況

(単位：件)

区 分	件 数	採 択	不採択	審議未了	資料配布	継続審査
請 願	—	—	—	—	—	—
陳情・要望	11	1	—	—	10	—
計	11	1	—	—	10	—

常任委員会開会状況

(単位：回、日)

総務常任委員会		経済建設常任委員会	
開会数	日 数	開会数	日 数
4	5	5	6

議会運営委員会、特別委員会開会状況

(単位：回、日)

議会運営 委員会		決 算 審 査 特別委員会		議会広報編集 特別委員会	
開会数	日数	開会数	日数	開会数	日数
5	5	1	3	14	14

その他

・ 全員協議会	12 回	12 日
・ 全議員調査	3 回	3 日
・ 全議員研修会	6 回	8 日
・ 議会だより発行	4 回	(定例会ごと)

2 総務費

予算現額 1,853,951 千円、支出済額 1,603,136 千円で、歳出総額の 22.3%を占め、前年度に対し 88,697 千円の減（伸率△5.2%）であった。

減少した主な理由は、ふるさと応援寄附金の減少に伴う、謝礼や基金積立金の減少によるものである。

(1) 総務管理費

主な経費は、職員の人件費や経常的な物件費及び補助費等である。今年度は、令和 6 年 10 月 27 日に衆議院議員総選挙が執行された。また、令和 7 年 3 月 20 日に太良町合併 70 周年記念式典を開催した。その他、特徴的な経費としては、次のとおりである。

① 一般管理費

合併記念式典報償費	225 千円
職員健診委託料	2,236
人事評価制度運用支援業務委託料	1,441
地区行政事務委託料（55 地区）	24,675
マイクロバス運転業務委託料	1,856
防犯カメラ機器保守委託料（33 箇所）	661
アナログ規制の点検・見直し支援業務委託料	3,520
庁舎維持管理委託料	6,052
庁舎警備等業務委託料	6,558
庁舎サイン改修等委託料	719
トイレ消臭器等リース料	1,082
郵便料金計器リース料	552

庁舎窓ガラス断熱ガラスコート工事 1,200 千円
 工事明細 (単位: 千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
庁舎窓ガラス断熱ガラスコート工事	庁舎 2 階南側・西側及び 1 階西側 ・ ガラスシールド塗装 82.9 m ² ・ ガラス特殊清掃、養生 1 式	1,200

庁舎用備品 1,114 千円
 うち デジタルサイネージシステム (大型 2 台・小型 5 台) 1,074 千円
 うち 庁舎清掃用掃除機 (1 台) 40

会議等の開催状況は以下のとおりである。

行政相談 12 回
 人権相談 6 回
 無料法律相談 11 回

② 文書広報費

町報作成業務委託料 3,516 千円
 C A T V 番組制作委託料 515
 ホームページシステム改修委託料 3,321
 法制執務支援システム使用料 594

③ 企画財政管理費

ふるさと応援寄附金謝礼 124,082 千円
 印刷製本費 1,598
 通信運搬費 38,462
 うち ふるさと応援寄附金事業分 38,345 千円
 手数料 4,731
 うち ふるさと応援寄附金事業分 4,630 千円
 電子申請システム利用ライセンス 3,953
 第 3 期総合戦略策定支援業務委託料 4,400
 サイン改修委託料 5,183
 イントラネット設備保守委託料 12,136
 イントラネット用端末設定業務委託料 4,016
 庁内 LGWAN 接続系ネットワーク無線化導入業務委託料 17,470
 公会計財務書類作成支援業務委託料 3,080
 インターネット広告委託料 62,153

ワンストップ特例申請受付業務委託料	1,457 千円
配送コントロール業務委託料	9,479
地域交通（タクシー）利用助成事業委託料	2,251
コミュニティバス運行業務委託料	22,240
多良駅駅舎改修設計業務委託料	3,583
タクシー運行業務委託料	20,385
事務所維持管理委託料	655
ビジネスチャットツール利用料	1,118
封入封かん機リース料	960
情報配信サービスシステム利用料	1,056
多良駅西口環境整備事業	35,754

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良駅フェンス設置工事	ネットフェンス(H1200) N=14.0m	385
多良駅西口整備工事	整備工事 1.0 式 直壁型側溝 (300 型) 78.0m 直壁型側溝 (250 型) 45.0m As 舗装 (5 cm) 1,230.0 m ² 東屋 (2.5×2.5) 1.0 棟 自転車置き場 (9.1×2.5) 1.0 棟 照明灯 (2 灯式) 2.0 基 フェンス設置 1.0 式	35,290
多良駅西口区画線設置工事	区画線設置 1.0 式 実線 (15 cm) 4.1m 破線 (45 cm) 1.8m 記号 (15 cm換算) 33.8m	79

イントラネット用端末更新	41,373 千円
一般乗用旅客自動車（タクシー）2 台	3,759
杵藤地区広域市町村圏組合負担金（総務費）	5,553
佐賀県公共ネットワーク運用管理費負担金	1,130
佐賀県情報セキュリティクラウド運用管理費負担金	2,069
地域公共交通活性化協議会負担金	1,200
地域づくり事業費補助金（2 件）	826
移住定住促進事業補助金（32 件）	12,259
地域再生推進補助金（3 件）	563

さが暮らしスタート支援事業補助金（3件）	1,800千円
民間賃貸住宅等建設促進事業補助金（1件）	10,000
生活交通路線維持費補助金（祐徳自動車）	23,069

④ 電子計算費

電算システム改修委託料	675千円
機器等保守委託料	1,359
電算システム標準化移行対応業務委託料	2,026
電算システムリース料	3,218
A S Pサービス利用料	25,392
中間サーバプラットフォーム交付金	4,715

⑤ 財産管理費

自動車損害保険料	1,062千円
火災保険料	3,200
草払清掃等業務委託料	958
野崎分譲地法面保護工事	1,012

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
野崎分譲地法面保護工事	法面整備 1.0 式 掘削 76.0 m ³ 法面整形 70.0 m ² 防草シート敷設 70.0 m ²	1,012

⑥ 支所管理費

支所警備等業務委託料	3,375千円
------------	---------

⑦ 交通安全対策費

交通安全に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

交通安全指導業務委託料（18名）	1,314千円
修繕料（カーブミラー他）	789
交通安全施設整備事業	8,399

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
交通安全施設整備工事	ガードレール設置 L=207.1m ガードパイプ設置 L= 30.5m カーブミラー設置 2基	8,399

交通安全指導員会（２回）等の会議や、交通安全教室（小学校、３回）を開催したほか、交通安全指導員による毎月１日、２０日の交通安全指導を実施した。

また、交通事故防止の徹底を図るため、防災行政無線による交通安全の広報、春・夏・秋・冬の交通安全県民運動、高齢者の交通事故防止やシートベルトとチャイルドシートの着用推進に努めた。

交通事故発生状況

（単位：件、人）

区 分	令和５年中			令和６年中		
	事故件数	死亡者数	負傷者数	事故件数	死亡者数	負傷者数
佐賀県	3,144	13	4,037	2,623	24	3,423
鹿島署内	150	3	268	122	3	151
太良町	15	0	20	9	0	12

⑧ 基金

基金積立、取り崩しについては、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和５年度 末 現 在 高	令和６年度増減			令和６年度 末 現 在 高
		積 立		取崩し	
		基金利子	積立金		
財政調整基金	1,573,502	621	79,000	120,000	1,533,123
減債基金	1,521,237	640		2,500	1,519,377
地域福祉基金	200,000	(84)		(84)	200,000
下水道等事業基金	389,112	84		42,405	346,791
地域づくり事業基金	575,499	227		1,100	574,626
スポーツ・文化振興基金	150,446	15		2,650	147,811
公共施設整備基金	898,860	289		37,200	861,949
ふるさと応援寄附金基金	1,554,453		505,588	702,800	1,357,241
山林育成基金	194,116	42	15,353	30,000	179,511
森林環境譲与税基金	24,538		11,969	6,600	29,907
合 計	7,081,763	1,918	611,910	945,255	6,750,336

※財政調整基金、減債基金以外の基金は使途が特定されており、目的外の取崩しができない「特定目的基金」である。

※地域福祉基金は原資の取り崩しをせずに、果実運用を行う基金である。

(2) 徴税費

職員人件費、補助費等経常的経費のほか、税務及び賦課徴収に関する事務費が主な経費である。

納税組合奨励金(229 組合)	3,895 千円
納税表彰金	798
固定資産評価支援業務委託料	5,269
不動産鑑定評価委託料	711
機器等保守委託料	823
地方税電子申告支援サービス更新業務委託料	616
電算システム改修委託料	3,091
固定資産システム利用料	1,219
電子書籍利用料	635
地方税電子化協議会負担金	848

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍、住民基本台帳関係に要する経常的経費である。

戸籍総合システム機器等保守委託料	4,275 千円
戸籍総合システム改修委託料	2,739
住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料	2,003
戸籍総合システム改修委託料〔繰越明許〕	8,041
戸籍附票システム改修委託料〔繰越明許〕	4,972
住民基本台帳システム改修委託料〔繰越明許〕	5,808
戸籍総合システムリース料	2,783
コンビニ交付システム運用利用料	3,168
住民基本台帳ネットワークシステムリース料	454
証明書等自動交付サービス運営負担金	691

戸籍及び住民登録関係の事務処理状況は、次のとおりである。

(戸籍関係) 本籍数 5,719 本籍人口数 13,615 (単位：人、件)

出生	死亡	婚姻	離婚	その他	新戸籍 の編製	戸 籍 の 全部消除	戸籍の 再 製
69	232	115	27	94	42	125	0

(住民基本台帳関係)

(単位：人、件)

出生	死亡	転入	転出	転居	世帯変更	職権記載	戸籍の 附 票	その他
26	177	156	221	60	98	128	1,117	7

(その他)

(単位：件)

印鑑新規登録	印鑑登録証再発行	人口動態	外国人数	官庁照会書
113	76	269	98	49

(諸証明発行状況)

(単位：件)

戸 籍 謄 抄 本	除 籍 謄 抄 本	住 民 票 (内コンビニ交付)	印鑑登録 証 明 書 (内コンビニ交付)	その他の 証 明 書 (内コンビニ交付)	戸籍・除籍 無 料 交 付	その他の 無料交付
1,561	1,912	3,280 (414)	2,108 (268)	1,677 (41)	808	812

(世帯数及び人口異動状況)

(単位：世帯、人)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
世帯数	3,199	3,180	3,203	3,208	3,195
人 口	8,466	8,346	8,193	8,006	7,793

(個人番号カード交付件数)

(単位：件)

区分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
交付件数	2,626	6,341	6,995	7,484

(4) 選挙費

選挙に関する経費として、以下のとおり執行した。

① 選挙管理委員会費

430 千円

② 衆議院議員選挙費

9,287 千円

令和6年10月27日執行 衆議院議員総選挙 投票結果

(単位：人、%)

	計	第1投票所	第2投票所	第3投票所	第4投票所	第5投票所
当日有権者数	6,833	962	1,162	1,910	1,119	1,680
投 票 率	60.66	68.19	59.90	58.17	54.51	63.81

永久選挙人名簿（令和 7 年 3 月 3 日現在有権者数）

（単位：人）

区分	男	女	計
第 1 投票区	467	500	967
第 2 投票区	554	600	1,154
第 3 投票区	909	981	1,890
第 4 投票区	539	571	1,110
第 5 投票区	767	895	1,662
計	3,236	3,547	6,783

選挙管理委員会開催 7 回（定時登録 4 回、衆院選に伴うもの 3 回）

（5）統計調査費

統計調査に関する主な経費は、次のとおりである。

2025 年農林業センサス

2,244 千円

（6）監査委員費

監査業務に関する事務費 967 千円を執行した。

3 民生費

予算現額 1,999,978 千円、支出済額 1,893,263 千円で、歳出総額の 26.3%を占め、前年度に対し 33,036 千円の増（伸率 1.8%）であった。増加した主な理由は、定額減税補足給付金の皆増や児童手当の増加によるものである。

（1）社会福祉費

社会福祉一般及び老人福祉並びに心身障害者福祉等の充実を図り、町民の福祉の向上に努めた。

① 社会福祉総務費

補助事業等経常経費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

（単位：千円）

事業名	事業内容	金額
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（4 次分）システム改修委託料	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金システム改修	950

杵藤地区広域市町村圏組合負担金 (介護保険分)	介護保険事業の負担金	184,984
成年後見制度中核機関運営事業費負担金	成年後見制度の利用促進を図るため鹿島藤津地区成年後見センターを嬉野市に設置	1,013
介護職員等就職支援補助金	対象者 14 人	1,550
後期高齢者医療広域連合負担金	療養給付費に係る市町負担金	150,466
老人クラブ活動助成事業費補助金	単位老人クラブ 19 クラブ・老連	1,326
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	低所得の介護保険サービス利用者負担金の軽減 対象者 27 人	825
老人ホーム入所措置費	養護老人ホーム 4 人 (年度末人数)	8,513
紙おむつ等支給事業	支給人員 24 人 支給給付券 1,000 円×1,221 枚	1,221
家族介護慰労金	要介護 4 及び 5 と認定された者を在宅で 1 年以上介護する介護者に支給 支給人員 6 人	1,960
後期高齢者医療特別会計繰出金	保険基盤安定負担金 50,076 事務費 9,985	60,061

③ 心身障害者福祉総務費

障害者自立支援給付費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
障害者総合相談窓口相談員報酬 (会計年度任用職員)	相談員 1 人	2,296
障害者等訪問入浴サービス事業委託料	利用件数 88 件	1,113
障害福祉サービス請求審査システム レンタル料	請求審査に係るシステム使用料	554
杵藤地区広域市町村圏組合負担金 (障害者総合支援審査会費)	障害福祉サービス利用に伴う障害 支援区分判定審査会設置負担金	584
重度心身障害者医療費助成	延 211 人 (4,428 件) (身体 2 級以上, 精神 1 級, 療育 A)	15,743
障害者等日常生活用具給付事業費	交付数 325 件	3,033
障害者自立支援給付費	利用者 90 人	284,130
補装具費支給事業費	交付数 22 件	1,922
障害児通所支援給付費	利用者 31 人	34,341

障害者自立支援医療費（更生医療）	利用者 73 人	7,301
療養介護医療費	利用者 5 人	4,026

④ 国民年金費

国民年金事務に要する人件費及び物件費等の経常的経費である。

国民年金に関する被保険者等の状況は次のとおりである。

被保険者等

（単位：人）

被保険者	内 訳			
	1 号	免除者	3 号	任意
1,145	948	412	193	4

国民年金免除者

（単位：人）

免除者	内 訳						
	法定免除	全額免除	3/4 免除	半額免除	1/4 免除	学生納付特例	納付猶予
412	133	123	17	12	8	86	33

⑤ 総合福祉保健センター管理費

平成 19 年度から指定管理者制度を導入し、施設の維持管理、運営に関する業務を委託するための主な支出と、修繕に要した支出及び利用者数は次のとおりである。

修繕料（避雷針設備修繕等） 2,092 千円

総合福祉保健センター指定管理委託料 33,235

総合福祉保健センター維持管理委託料 1,348

うち 合併処理浄化槽清掃及び維持管理 1,051 千円

うち 循環配管薬品洗浄 297

総合福祉保健センター改修事業（福祉棟） 23,100

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
昇降機改修工事	巻上機、制御盤、操作盤、表示器具、 着床装置等の制御機器の更新及び 戸開走行保護装置、P 波感知式地震管制 運転装置の設置	23,100

総合福祉保健センター施設利用料軽減交付金

508 千円

施設利用状況

(単位：人)

		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
総合福祉保健センター	福祉棟	18,484	17,848	20,985	23,126
	保健棟	7,740	7,789	8,322	8,906
合 計		26,224	25,637	29,307	32,032

⑥ 地域支援事業費

高齢者の介護予防、権利擁護、介護保険利用等の総合相談など包括的な支援を行った。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
ケアマネージャー報酬 (会計年度任用職員)	ケアマネージャー１人 社会福祉主事１人	4,696
一般介護予防教室事業委託料	筋力アップ教室事業委託料 開催回数 144 回	864
	脳の健康教室事業委託料 延べ参加者数 1,886 人 実施回数 92 回	1,012
	その他教室事業委託料 (男の料理教室ほか４教室)	693
ケアプラン作成業務委託料	杵藤地区広域市町村圏組合	2,543
生活支援体制整備事業委託料	地域の関係機関と連携し、日常生活上の支援体制の充実・強化・高齢者の社会参加の促進等を実施	15,650
認知症地域支援・ケア向上事業委託料	認知症に関する普及啓発、相談支援等の実施（イベント、認知症カフェ運営）	2,340
食の自立支援事業委託料	延べ登録利用者数 684 人 配食数 16,148 食	14,040
地域介護予防活動支援事業費補助金	天神の守 延べ参加者数 420 人 にじいろサロン 延べ参加者数 754 人	677

(2) 児童福祉費

児童の健全育成に努めた。主な事業及び経費は次のとおりである。

① 児童福祉総務費

児童福祉を推進するための人件費及び物件費等事務費のほか、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
放課後児童健全育成事業指導員報酬（会計年度任用職員）	指導員 10 人	22,651
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	第 3 期太良町子ども・子育て支援事業計画策定に伴う業務委託	4,730
児童手当システム改修委託料	令和 6 年 10 月法改正に伴うシステム対応	1,485
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（こども加算分）システム改修委託料	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（こども加算分）交付のためのシステム対応	950
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（こども加算 2 次分）システム改修委託料	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（こども加算 2 次分）交付のためのシステム対応	1,643
誕生祝金	第 1 子 10 件、第 2 子 9 件 第 3 子 9 件、第 4 子 7 件 合計 35 件	5,900
保育所地域活動事業費補助金	<対象施設> いふく保育園・多良保育園・松濤保育園・大浦ふたばこども園	853
保育所障害児保育推進事業費補助金	<対象施設> 多良保育園・松濤保育園・大浦ふたばこども園・飯田保育園・ふたばこども園・海童保育園	8,113
延長保育事業費補助金	<対象施設> いふく保育園・多良保育園・松濤保育園	1,983
保育所一時預かり事業費補助金	<対象施設> 一般型／いふく保育園・多良保育園・松濤保育園・大浦ふたばこども園 幼稚園型／大浦ふたばこども園	11,609
第 2 子保育料無料化事業補助金	第 2 子保育料補助 保護者 8 人	959
保育所等副食費助成金	助成延児童数：884 人	3,955
保育所等給食費支援事業費補助金	<対象施設> いふく保育園・多良保育園・松濤保育園・大浦ふたばこども園	2,266
就学前教育・保育施設整備交付金事業費補助金	<対象施設> 多良保育園	3,657

電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金（こども加算）	低所得の子育て世帯への給付金（こども加算） 交付金額：1人あたり5万円 対象児童数：33人	1,650
保育補助者雇上強化事業費補助金	<対象施設> 大浦ふたばこども園	524
子どもの医療費助成	<助成件数> 0歳～就学前児：6,626件 小学生～高校生：8,110件 計：14,736件	27,147
国民健康保険特別会計繰出金	子どもの医療費助成現物給付化に係る国保の減額調整措置に対する一般会計からの繰出金	881
電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金（こども加算） （繰越明許）	低所得の子育て世帯への給付金（こども加算） 交付金額：1人あたり5万円 対象児童数：56人	2,800

② 児童措置費

（単位：千円）

区 分		入所児童（人）		金 額
		4月当初	3月末	
保育所 運 営 委託料	いふく保育園（定員：30人）	22	24	45,979
	多良保育園（定員：120人）	87	99	106,570
	松濤保育園（定員：36人）	27	30	49,837
	海童保育園（鹿島市）	3	2	3,135
	飯田保育園（鹿島市）	10	12	25,001
	七浦保育園（鹿島市）	5	5	9,569
	旭ヶ岡保育園（鹿島市）	1	1	1,673
合 計		155	173	241,764

(単位：千円)

区 分		入所児童（人）				金 額
		4 月当初		3 月 末		
		教育	保育	教育	保育	
施設型 給付費 負担金	大浦ふたばこども園（定員：60 人）	8	49	9	46	98,927
	明朗幼稚園 （鹿島市）	0	2	0	2	2,990
	ことじ保育園 （鹿島市）	0	3	0	3	3,757
	みどり園 （鹿島市）	1	1	0	1	2,532
	ふたばこども園 （諫早市）	0	9	0	10	15,732
	清和こども園 （諫早市）	0	1	0	1	1,285
合 計						125,223

(単位：千円)

区 分			対象延べ児童数（人）	金 額
旧児童手当 （R6.9月 分まで）	3歳未満	被用者	613	9,195
		非被用者	292	4,380
	3歳～小学生	被用者	2,339	26,140
		非被用者	1,218	13,770
	中学生	被用者	800	8,000
		非被用者	493	4,930
	特例給付		60	300
合 計			5,815	66,715

(単位：千円)

区 分			対象延べ児童数（人）	金 額
児童手当 （R6.10 月 分から）	3 歳未満	被用者	286	5,775
		非被用者	116	2,460
	3 歳～ 高校生年代	被用者	2,089	29,510
		非被用者	1,215	18,030
合 計			3,706	55,775

③ 母子福祉費

母子家庭等に対する医療費助成として次のとおり支出した。

(単位：千円)

区 分	助成延人数 (人)	助成延件数 (件)	助成金額
母子家庭	408	1,644	3,911
父子家庭	18	33	103
寡 婦	49	260	490
合 計	475	1,937	4,504

4 衛生費

予算現額 805,077 千円、支出済額 753,702 千円で、歳出総額の 10.5%を占め、前年度に対し 109,868 千円の減（伸率△12.7%）であった。減少した主な理由は、予防接種健康被害救済制度給付金の減少や新型コロナウイルス接種委託料の皆減によるものである。

(1) 保健衛生費

保健衛生業務については、町民の「健康寿命の延伸」を目標に、がん検診等を行い、救急医療・母子保健・精神保健の充実及び生活習慣病や感染症の予防に努めた。

令和3年2月から特例臨時接種として始まった新型コロナウイルスワクチン予防接種は、令和6年度から定期接種へ移行し、希望する方が接種できるように体制を整えた。

また、出産・子育て応援交付金事業による経済的負担軽減と併せて、令和6年10月からは産婦健康診査事業、産後ケア事業を開始し、子育て支援の拡充に努めた。

① 保健衛生総務費

妊婦・乳児健康診査委託料ほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

報償金 1,152 千円

主な内訳は次のとおりである。

精神保健相談医師	120 千円
母子保健事業従事者	251
日常生活圏域訪問員報償金	331
妊婦・乳児健康診査委託料（妊婦健診、乳児健診）	2,609
歯科健診等委託料	541
在宅当番医制事業負担金	900
出産・子育て応援交付金	2,750
高齢者保健事業費（人件費等）	5,814

② 予防費

各種がん検診委託料のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

保健推進員報償金 828 千円

各種健（検）診委託料 12,816

内 訳 (単位：千円)

肝炎ウイルス検査委託料	48	骨粗しょう症検診委託料	127
胃がん検診委託料	2,480	前立腺がん検診委託料	724
胃内視鏡検診委託料	510	若者健診委託料	224
子宮がん検診委託料	3,367	胃がんリスク（ABC）健診委託料	36
乳がん検診委託料	1,963	セット健診委託料	149
肺がん検診委託料	1,548	（若者健診+胃がんリスク健診）	
大腸がん検診委託料	1,526	在宅ポータブル健診	8
健康診査委託料	10	その他事務等委託料	96

定期予防接種委託料 22,070 千円

任意予防接種委託料 1,569

（子ども等インフルエンザ 658、麻しん風しん（任意）68、帯状疱疹 843）

健康管理システム改修委託料 403

結核検診（胸部レントゲン）委託料 722

予防接種健康被害救済制度給付費 978

主な事業の実施状況は次のとおりである。

(単位：人)

事業別	項 目	受診数	項 目	受診数
成人検（健）診 事業	肝炎ウイルス検診	22	前立腺がん検診	360
	胃がん検診	278	若者健診	26
	胃内視鏡検診	29	胃がんリスク（ABC）健診	6
	子宮がん検診	437	セット健診（若者健診＋ 胃がんリスク健診）	12
	乳がん検診	312		
	肺がん検診	996	在宅ポータブル健診	1
	大腸がん検診	655	結核検診	511
	健康診査	1	歯周疾患健診	54
	骨粗しょう症検診	62		
母子・歯科 保健事業	妊婦健診	300	2歳半児歯科健診	43
	乳児健診	67	3歳半児健診	54
	1歳半児健診	33	産婦健診	17

予防接種 事業	DT 二種混合	50	小児肺炎球菌	124
	麻しん風しん(1,2期)	74	四種混合	37
	麻しん風しん(5期)	1	五種混合	86
	麻しん風しん(5期抗体検査)	6	水痘	69
	インフルエンザ(65歳以上)	1,347	高齢者肺炎球菌	30
	BCG	36	B型肝炎(乳幼児)	89
	日本脳炎	161	ロタ	66
	子宮頸がん	157	インフルエンザ (高校生以下とその保護者・任意)	329
	ヒブ	39		
	新型コロナウイルスワクチン	304	帯状疱疹(任意)	83
教室事業	健康づくり教室(8回)	38		

③ 病院費

町立太良病院事業会計への繰出金である。

226,373 千円

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
病院事業(収益)繰出金	169,988	165,428	162,535	155,121
病院事業(資本)繰出金	67,550	57,580	73,541	71,252
病院費合計	237,538	223,008	236,076	226,373

④ 環境衛生費

快適で住みよい町づくりを目指し、太良町営火葬場の運営及び生活排水処理対策として合併処理浄化槽の設置補助事業等を実施した。

火葬場指定管理委託料

23,683 千円

火葬場利用件数 200 件(町内 173 体、町外 5 体、動物 22 匹)

火葬場維持管理委託料

1,346

うち 火葬場法面除草業務委託料

1,133 千円

火葬場火葬炉整備事業 9,900 千円
 工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
町営火葬場火葬炉 整備工事	再燃バーナー本体部品取替 (2 号炉) 灰出ダンパーユニット取替 (B 系列) 一次冷却空気制御ダンパー制御機器取替 (AB 系列) 二次冷却空気制御ダンパー制御機器取替 (AB 系列) 誘引排風機部品取替 (B 系列)	9,900

家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 (31 基) 23,355 千円
 簡易水道事業会計繰出金 (収益勘定) 23,890
 簡易水道事業会計繰出金 (資本勘定) 3,315

⑤ 野犬対策費

(単位：頭)

犬 登 録	(内予防注射)	野犬捕獲
460	378	1

(2) 清掃費

① 塵芥処理費

ごみの分別収集等を通じ、環境保全・美化及びごみ減量化に努めた。

ごみ収集運搬処分等業務委託料 106,821 千円
 佐賀県西部広域環境組合負担金 74,870
 杵藤地区広域市町村圏組合負担金 (ごみ処理センター費) 1,034

ごみ処理状況 (単位：t)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度
可燃物	1,444	1,422
不燃物	477	463
計	1,921	1,885

不燃物内訳 (単位：t)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
空き缶類	29	27
ビン・ガラス類	56	53
雑 物 類	240	213
ペットボトル	31	31
粗大ごみ	83	101
その他プラ	31	30
その他紙	7	8

② し尿処理費

鹿島藤津地区衛生施設組合負担金 88,376 千円

5 労働費

予算現額 56 千円、支出済額 54 千円で、前年度に対し 23 千円の減（伸率△29.9%）であった。経費は次のとおりである。

鹿島藤津高等職業訓練校運営費補助金	54 千円
-------------------	-------

6 農林水産業費

予算現額 675,900 千円、支出済額 659,318 千円で、歳出総額の 9.2%を占め、前年度に対し 146,452 千円の増（伸率 28.6%）であった。増加した主な理由は、さが園芸 888 整備支援事業費補助金の増加によるものである。

(1) 農業費

① 農業委員会費

農業委員会事務に関する人件費等 24,577 千円を支出した。

主な事業は、次のとおりである。

・ 農業委員会会議開催	12 回
・ 農地法事務関係取扱件数	86 件
・ 農業者年金事業受託事務取扱件数	25 件
・ 一括生前贈与更新取扱件数	4 件
・ 農地移動適正化幹旋事業取扱件数	3 件（61a）
・ 農業経営基盤強化促進事業取扱件数	50 件（16.41ha）
・ 諸証明書発行件数	67 件

② 農業総務費

農政事務に関する経常的な人件費、物件費等のほか、主な経費は次のとおりである。

多良岳オレンジ海道を活かす会運営費負担金	500 千円
----------------------	--------

③ 農業振興費

農業の振興並びに規模拡大、増産に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

中山間地域等直接支払交付事業	34,495 千円
----------------	-----------

令和 6 年度の交付状況 < 交付対象集落 20 集落、交付対象面積 312.9ha >

有害鳥獣一時保管庫設置事業	16,583 千円
内訳 有害鳥獣保管ケース製作委託料	1,568 千円
有害鳥獣一時保管庫設置工事	15,015

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
冷凍庫設置工事	プレハブ冷凍庫 6.57 m ²	6,985
冷凍庫保管施設新設工事	基礎工事 65.0 m ² 屋根・板金工事 95.2 m ² 鉄骨工事 1式 他	8,030

鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除協議会負担金	4,006 千円
有害鳥獣駆除対策費補助金	7,041
有害鳥獣被害防止対策費補助金	4,846
有害鳥獣捕獲用経費高騰対策支援金	920
親元就農給付金	3,600
農業次世代人材投資事業費補助金	1,500
経営発展支援事業費補助金	1,173
経営開始資金補助金	6,750
多面的機能支払交付金	3,698

④ 特産地づくり推進費

ブランド率向上推進費補助金	822 千円
根域制限高畝マルチ栽培導入支援事業補助金	963
さが園芸 8 8 8 整備支援事業費補助金	74,765

さが園芸 8 8 8 整備支援事業の内容

事業主体名	受 益 内 容			事業内容	事業費 (千円)	補助金 (千円)
	対象作物	戸 数	面積(a)			
法 人	ぶどう	1	10.4	パイプハウス 果樹棚 省力施肥灌水装置	14,850	10,125
法 人	みかん	1	180.0	乗用草刈機	1,220	665
個 人	いちご	1	9.0	軽量鉄骨ハウス いちご高設栽培施設 井戸 他	46,871	33,944
組 合	ぶどう	4	41.76	果樹棚 中古ハウス 他	6,217	3,921
個 人	いちご	1	31.0	包装機、井戸	4,131	2,478

個 人	ハウスみかん	1	20.02	連棟パイプハウス 省力施肥灌水装置	15,950	9,570
組 合	たまねぎ	2	550.0	玉葱移植機	1,730	1,038
組 合	たまねぎ	2	450.0	マニユアスプレッタ	1,428	856
組 合	たまねぎ	2	440.0	運搬車	603	361
組 合	たまねぎ	2	380.0	運搬車	559	335
組 合	キウイフルーツ	2	129.0	乗用草刈機	1,146	687
個 人	みかん	1	271.0	剪定枝粉碎機	1,495	896
個 人	みかん	1	400.0	省力防除機械装置	8,992	5,395
組 合	キウイフルーツ	1	67.0	葯精選機、開葯機	715	420
個 人	ハウスみかん	1	9.2	長寿命化対策 (谷部材)	982	589
組 合	みかん	2	38.52	根域制限栽培施設	11,951	3,485
合 計		25	3,026.9		118,840	74,765

⑤ 畜産業費

畜産業の振興並びに規模拡大、増産に関する経費で主な事業は、次のとおりである。

優良繁殖雌牛導入保留事業費補助金	1,200 千円
和牛受精卵移植支援事業費補助金	2,280
死亡獣畜処理対策事業費補助金（牛 87 件、豚 169 件）	2,560

肉用牛飼育事業基金貸付状況（町単独事業分）

（単位：頭）

令和 5 年度末	令和 6 年度中増減			令和 6 年度末
	導 入	事故廃用牛	償還牛	
29	7	0	2	34

⑥ 農地費

農地基盤整備及び農道・農業用水路整備等の農業経営基盤整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

修繕料（広域農道照明器具修繕他）	1,535 千円
修繕料（活性化センター正面玄関自動ドア等修繕他）	847
広域農道舗装構造調査業務委託料	793
広域農道維持管理委託料	13,415 千円
内訳 除草業務委託料	5,689 千円
支障木伐採業務委託料	4,993
塩カル散布業務委託料	642

第1トンネル防災設備点検業務委託料 990 千円

その他委託料 1,101

広域農道橋梁等点検診断・計画策定業務委託料 22,945

農村公園指定管理委託料 667

活性化センター指定管理委託料 680

防災重点農業用ため池調査計画業務委託料〔繰越明許〕 42,797

重機借上料（農道補修等 15 箇所） 5,558

広域農道舗装補修事業（補助） 18,823

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良岳オレンジ海道太良地区舗装補修工事(6 工区)	アスファルト舗装 A=1,073 m ²	18,823

広域農道舗装補修事業（補助）〔繰越明許〕 33,211 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良岳オレンジ海道太良地区舗装補修工事(5 工区)	アスファルト舗装 A=1,349 m ²	15,281
多良岳オレンジ海道太良地区舗装補修工事(6 工区)	アスファルト舗装 A=1,022 m ²	17,930

広域農道整備事業（単独） 2,893 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
オレンジ海道舗装補修 1 期工事	アスファルト舗装 A=200 m ²	1,463
オレンジ海道舗装補修 2 期工事 他 2 件	アスファルト舗装 A=100 m ² 他	1,430

土地改良事業（単独） 884 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
太良町土地改良事業 永石地区	防草コンクリート A=39 m ²	275
太良町土地改良事業 田中地区	暗渠排水工 L=29m	609

原材料費（農道補修等 14 箇所） 4,349 千円

土地改良区運営費補助金 5,190

（北多良土地改良区 1,050・大浦地区土地改良区 4,140）

地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金 2,800

（大浦地区土地改良区 2,800）

地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金〔繰越明許〕 288

（大浦地区土地改良区 288）

基幹水利施設等緊急補修事業費補助金 (北多良土地改良区 60・大浦地区土地改良区 589)	649 千円
農地基盤整備事業費補助金 (畑 6 名・水田畦畔 11 名)	11, 141

(2) 林業費

① 林業総務費

人件費及び物件費等の経費で、14, 660 千円を支出した。

② 林業振興費

主な事業は次のとおりである。

ウッドスタート事業委託料	1, 961 千円
ふるさとの森林づくり事業委託料	355
J クレジット創出・活用支援事業委託料	935
広域連携 S D G s 未来都市事業負担金 (鹿島市)	3, 106
民有林林業振興事業費等補助金 (森林組合)	3, 287
国土保全森林整備事業費補助金 (森林組合)	3, 000
佐賀県県産木材供給体制整備事業費補助金 (森林組合)	5, 850
森林整備担い手育成基金助成事業費補助金 (森林組合)	8, 840

③ 林業総合センター管理費

施設の維持管理の経費 882 千円を支出した。

④ 林道費

林道の経常的経費のほか、主な事業は次のとおりである。

林道維持管理委託料 (3 件 雑草木払い 39 路線 L=76, 259m)	7, 721 千円
林道等堆積土除去・清掃事業委託料	3, 518
重機借上料 (10 件 作業道高野線改良整備等)	5, 541
林道整備事業	5, 501

工事明細

(単位: 千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
林道座木線路肩補修工事	延長 L=36. 0m L 型擁壁 L=36. 0m コンクリート舗装工 35. 0 m ³	3, 141
林道多良岳横断線舗装補修工事	オーバーレイ工 249 m ² アスファルト舗装工 32 m ²	1, 705
林道山茶花線舗装補修工事	アスファルト舗装工 64 m ²	655

原材料支給（10 件 作業道高野線改良整備） 2,173 千円
なお、林道等の状況は、54 路線、延長 89,893m、舗装率 86.71%である。

⑤ 健康の森整備費

主な事業は次のとおりである。

健康の森公園指定管理委託料	4,070 千円
健康の森公園植栽樹木伐採業務委託料	2,000

⑥ 鳥獣保護対策費

鳥獣保護対策に要する経費 11 千円を支出した。

⑦ 町有林管理費

主な事業は次のとおりである。

町有林巡視委託料	502 千円
防火線整備委託料	1,293
森林環境保全直接支援事業委託料 (除伐 3 件・間伐 7 件・枝打ち 2 件)	66,120
多良岳 200 年の森整備事業委託料	367
官行造林購入費	875

町有林の現状

平成 30 年度から一般会計に移行した町有林の運営は、山林資源の育成と保護に努め、多良岳材のブランド化を目指しその促進を図った。

町有林の現状は、スギ・ヒノキ等の人工林が 88.6%を占めており、そのうち、直営林では 41 年生以上の主伐対象林分が 83.1% (635.58ha) となっている。

しかし、木材価格は、近年一時的な値上がりがあったものの、現在では下落を始めており依然として低迷したままである。そのため、主伐期を迎えたものの、主伐を行わず間伐を繰り返す長伐期施業体系へと移行している。また、令和 5 年度より町有林活用の新たな取組として、国内における温室効果ガスの排出削減・吸収量認証制度である「J-クレジット」制度に基づくクレジットの認証と発行・販売に向けた「太良町町有林 J-クレジット創出・活用事業」を開始した。

町有林の概要

・ 太良町の総面積	7,430ha
・ 森 林 面 積	4,100 （太良町総面積の 55.2%）
・ 町 有 林 面 積	1,555.30 （森林面積の 37.9%）
直 営 林	764.93
官行造林	178.02
県 森 連	19.62
森林組合	10.15
公団造林	392.72
県行造林	12.59
天 然 林	177.27

町有林の実態

（単位：ha）

区分	1～10年	11～20	21～30	31～40	41年以上	計
直営林	60.73	17.40	12.95	38.27	635.58	764.93
分収造林	19.32	0.80	69.22	37.62	308.12	435.08
官行造林	－	－	－	－	178.02	178.02
人工林計	80.05	18.20	82.17	75.89	1,121.72	1,378.03
天然林	－	－	－	－	177.27	177.27
計	80.05	18.20	82.17	75.89	1,298.99	1,555.30

(3) 水産業費

① 水産業総務費

主な経費は、次のとおりである。

水産多面的機能発揮対策事業費補助金	1,165 千円
漁業推進対策事業費補助金	1,000
親元就漁給付金	360
漁業従事者事業継続支援給付金	6,120
漁業継続対策補助金	1,622
漁業集落排水事業会計繰出金（収益勘定）	28,904
漁業集落排水事業会計繰出金（資本勘定）	16,001

② 漁港建設費

漁港施設の整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

底質土調査業務委託料	550 千円
重機借上料（多良漁港、糸岐漁港、野崎漁港、道越漁港）	1,204

工事請負費（単独）

内訳 漁港小規模事業（野崎漁港浚渫工事） 7,920 千円

漁港建設事業（破瀬ノ浦漁港野積場側溝新設工事） 913

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
野崎漁港浚渫工事	泊地浚渫 V = 2,066 m ³	7,920
破瀬ノ浦漁港野積場側溝新設工事	直壁型側溝 L = 10.0m	913

漁港施設管理状況

(単位：m)

区 分	種 別	第 1 種				第 2 種	計
		多 良	糸 岐	破瀬ノ浦	野 崎	道 越	
外郭施設	防波堤	496.2	56.3	204.5	651.9	954.3	2,363.2
	護 岸	1,644.1	1,043.7	133.7	223.8	2,164.6	5,209.9
	防砂堤等	203.8					203.8
	計	2,344.1	1,100.0	338.2	875.7	3,118.9	7,776.9
係留施設	船揚場				20.0	139.3	159.3
	物揚場	1,106.7	716.0		359.5	1,112.5	3,294.7
	係船護岸	268.5	161.9			557.4	987.8
	物揚護岸			62.2		150.2	212.4
	計	1,375.2	877.9	62.2	379.5	1,959.4	4,654.2
合 計		3,719.3	1,977.9	400.4	1,255.2	5,078.3	12,431.1

7 商工費

予算現額 304,883 千円、支出済額 245,145 千円、歳出総額の 3.4%、前年度に対し 19,357 千円の減（伸率△7.3%）であった。減少した主な理由は、中山キャンプ場改修工事や漁師の館解体工事の皆減によるものである。

(1) 商工費

① 商工総務費

佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金 825 千円

中小企業資金貸付保証料補給補助金（県信用保証協会） 2,126

中小企業融資預託貸付金（佐賀西信用組合、佐賀銀行） 50,000

② 商工業振興費

商工業振興補助金	14,380 千円
地域共通商品券給付事業（物価高騰対応重点支援事業）	823
うち 消耗品費	11 千円
うち 印刷製本費	812
地域共通商品券給付事業（物価高騰対応重点支援事業・繰越明許）	39,341
うち 換金等業務委託料	39,341 千円

③ 観光費

佐賀県関係人口創出チャレンジ事業負担金	500 千円
観光振興補助金	18,447
納涼夏まつり補助金	3,335
観光客誘客事業補助金	33,087
竹崎城址展望台公園イベント補助金	1,720
街道がつなぐ多良岳広域観光地域づくり事業費補助金	855
地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業補助金	1,500
観光パンフレット「太良町 Travel」修正印刷(日本語 10,000 部)	754
広告料（太良町新聞広報事業）	1,012
太良町スタンプラリー委託料	923
白浜海水浴場管理費 ＜経費総額＞	4,526
うち 管理委託料	1,782 千円
うち 監視員報償金	1,739
中山キャンプ場管理費 ＜経費総額＞	2,885
うち 指定管理委託料	2,151 千円
赤松橋公園管理費 ＜経費総額＞	4,747
うち 管理委託料	157 千円
うち 赤松橋公園公衆便所解体工事	4,521

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
赤松橋公園公衆便所解体工事	公衆便所解体 一式	4,521
	水車解体 一式	

竹崎城址展望台管理費 ＜経費総額＞	7,708 千円
うち 指定管理委託料	3,300 千円
うち 竹崎城址展望台公園東屋改修工事	2,827

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
竹崎城址展望台公園東屋改修工事	仮設工事 一式 解体工事 一式 鉄骨工事 一式 防水工事 一式 塗装工事 一式	2,827

道の駅管理費 ＜経費総額＞

12,535 千円

うち 観光案内所指定管理委託料

6,737 千円

うち 道の駅太良維持管理委託料

2,391

施設利用状況

(単位：人)

	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
白浜海水浴場	4,099	4,086	—	2,604	3,073	3,306
中山キャンプ場	227	—	—	234	303	465
竹崎城址展望台	21,496	20,397	20,071	26,498	28,196	31,322
たらふく館	281,091	227,545	226,269	253,025	258,865	254,507
漁師の館	40,340	21,461	23,202	—	—	—
観光案内所	5,235	2,342	2,917	3,615	3,485	3,635
特産品等振興施設	1,123	265	682	1,784	645	—

8 土木費

予算現額 638,065 千円、支出済額 504,804 千円で、歳出総額の 7.0%を占め、前年度に対し 141,111 千円の増（伸率 38.8%）であった。増加した主な理由は、大規模盛土造成地変動予測調査委託料の皆増や橋梁維持補修事業の増加によるものである。

(1) 土木管理費

人件費及び負担金等の経費で、53,199 千円を支出した。

① 土木総務費

大規模盛土造成地変動予測調査委託料

10,054 千円

(2) 道路橋梁費

① 道路橋梁総務費

ドライバー休憩所維持管理委託料

726 千円

町道確定測量委託料

5,266

② 道路維持費

町道法面伐採及び路肩清掃委託料（立木伐採）	12,825 千円
町道愛路日委託料（53 行政区）	2,000
橋梁定期点検委託料	8,064
橋梁調査設計委託料〔繰越明許〕	1,924

町道の補修等

工事請負費（補助）

内訳 橋梁維持補修事業 95,006 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工事内容	金 額
豊足橋架替工事（前払金）	橋梁架替 N=1.0 橋	38,940
城平橋補修工事	橋梁補修 N=1.0 橋	41,176
井手川内橋架替工事（前払金）	橋梁架替 N=1.0 橋	14,890

工事請負費（補助）〔繰越明許〕

内訳 橋梁維持補修事業 36,363 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工事内容	金 額
豊足橋架替工事〔繰越明許〕	橋梁補修 N=1.0 橋	36,363

工事請負費（単独）

内訳 町道維持補修事業（町道白浜線道路維持工事他） 48,751 千円

町道舗装補修事業（町道広江・中畑線道路舗装工事他） 43,827

重機借上料 江岡・矢答線他 28 件 3,943

原材料支給 町道亀崎破瀬ノ浦線他 4 件 2,818

負担金 友尻橋橋梁補修設計業務（諫早市 1/2） 5,676

③ 道路新設改良費

橋梁設計委託料

7,260 千円

町道新設改良事業（単独）

88,465

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	路 線 名 及 び 事 業 量	事 業 費	
		区分	金額
町道改良工事	町道間石岳線 他 6 路線 L = 277.1m	本工事費	77,250
		土地購入費	194
		補償金	4,244
		計	81,688
町道舗装工事	町道白浜線 他 1 路線 L = 155.0m	本工事費	6,777

辺地対策事業

22,478 千円

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	路 線 名 及 び 事 業 量	事 業 費	
		区分	金額
町道蕪田中尾線 道路改良工事	町道蕪田中尾線 L = 241.5m	本工事費	21,830
		補償金	648
		計	22,478

町道の現況

実延長 247,183m、舗装済延長 247,183m、改良済延長 131,254m

舗装率 100.0%、改良率 53.0%

(3) 河川費

① 河川総務費

河川補修事業

3,264 千円

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
小谷川護岸補修工事 他 1 箇所	L = 10.7m 練ブロック積 A = 15.0 m ² 他	3,264

(4) 住宅費

① 住宅管理費

町営住宅管理の主な経費は、次のとおりである。

町営住宅補修費（退去時修繕他）

6,973 千円

町営住宅維持管理委託料（浄化槽維持管理 8 箇所）

3,056

畑田定住促進住宅指定管理委託料	9,857 千円
畑田定住促進住宅購入費	14,486

町営住宅管理状況 (単位：戸)

種 別	戸 数	内 訳		入居戸数 令和 6 年度末
		木造	中層耐火	
一般公営住宅	79	1	78	77
特定公共賃貸住宅	2	2	0	2
地域優良賃貸住宅	52	12	40	52
計	133	15	118	131

9 消防費

予算現額 246,517 千円、支出済額 235,614 千円で、歳出総額の 3.3%を占め、前年度に対し 9,122 千円の増（伸率 4.0%）であった。

増加した主な理由は、佐賀県消防操法大会等に係る訓練手当及び佐賀県防災行政通信ネットワーク整備負担金等の皆増によるものである

(1) 消防費

① 常備消防費

杵藤地区広域市町村圏組合負担金（消防費）	158,958 千円
----------------------	------------

② 非常備消防費

消防施設整備費及び消防関係負担金等の経常経費で、主な事業は次のとおりである。

消防団員退職報償、功労金（23 人）	12,118 千円
消防団員公務災害補償組合負担金	800
消防団員福祉共済負担金	1,500
消防団員退職報償金掛金	9,600
備品購入費（発電機他）	2,882

消防団活動状況 (単位：人)

区 分	行 事 名	実 施 月 日	参加人員	備 考
式 典	入退団式	4/7	328	
	夏季点検	8/16	280	
	出 初 式	1/5	292	
訓 練	全団員訓練	4/21	77	※雨天実施
	ラッパ訓練	定期・特別	296	定期及び特別訓練

訓 練	分団訓練	夏季・年末 外	269	各分団で実施
	中継送水訓練	4/21 外	121	各分団で実施
	佐賀県消防操法 大会訓練	6/5～ 7/26	1, 577	
	杵藤地区合同ラッパ 吹奏指導会、訓練	10/3～ 10/27	345	10/27 嬉野市開催
大 会	佐賀県消防操法 大会	7/28	69	佐賀県消防学校開催
講習会	普通救命講習会	12/3 外	40	多良・大浦で2回実施
防火活動	防火パレード	11/3	14	
	年末警戒	12/28～30	660	

* 会議等では消防団幹部会・役員会を開催（各10回）したほか、太良町議会との意見交換会等に参加した。また、全国一斉火災予防運動等の広報パレード及び12月28日～30日の年末警戒出動により火災予防に努めた。

令和6年度火災発生状況

車両火災 2件

その他火災 2件

③ 消防施設費

消防施設整備に要した経費で、主なものは次のとおりである。

消火栓新設等工事（3件）

2,233千円

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
栄町地区消火栓移設・撤去工事	移設・撤去(各1カ所) 1基	792
小田地区消火栓新設工事	新設(1カ所) 1基	770
早垣地区・杉谷地区消火栓取替工事	取替(2カ所) 2基	671

消火栓新設等用原材料費（消火栓、ホース格納箱他）

1,245千円

消防施設等整備状況

消防ポンプ自動車 3台

積載車 23台

小型動力ポンプ 23台

防火水槽 148基

消火栓 197基

④ 防災費

防災業務に要した経費で、主なものは次のとおりである。

気象観測装置等修繕料	2,111 千円
全国町村会災害対策費用保険料分担金	941
防災設備保守等委託料＜総額＞	3,806
うち 防災行政無線設備保守委託料	2,805 千円
うち J－A L E R T設備保守業務委託料	660
うち ウェザーステーション保守点検業務委託料	308
うち その他委託料	33
備品購入費（雨量観測システム）	2,860
佐賀県防災行政通信ネットワーク運用管理負担金	983
佐賀県防災行政通信ネットワーク整備工事負担金	1,877
佐賀県防災航空隊負担金	1,330

10 教育費

予算現額 724,070 千円、支出済額 686,984 千円で、歳出総額の 9.6%を占め、前年度に対し 25,898 千円の増（伸率 3.9%）であった。増加した主な理由は、大浦公民館外壁改修工事の皆増によるものである。

(1) 教育総務費

教育委員会 12 回、小中学校校長会 12 回、その他教育関係諸会議等を開催し、学校教育行政の円滑な運営の協議等を行った。

重点施策として、学校施設の改修事業、I C T支援員の配置、特別支援教育の推進、いじめ対策や不登校対応、1 人 1 台タブレットの更新に向けた各種計画の策定などに取り組んだ。

① 事務局費

教育行政事務に要する人件費、補助費及び委託料等の経費である。

心の教室相談員報酬（会計年度任用職員 1 人）	2,532 千円
学校地域連携コーディネーター報酬（会計年度任用職員 1 人）	2,252
教育支援センター指導員報酬（会計年度任用職員 2 人）	4,715
学校 I C T支援員等配置事業委託料（4 人）	17,107
特別支援学校就学補助金（7 人）	546
高校生就学支援金	3,010
A L T住宅解体工事	2,024

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
A L T住宅解体工事	住宅解体	2,024

② 育英資金費

令和6年度貸付状況

(単位：人、千円)

区 分	貸 付 人 員			貸 付 額	備 考
		新 規	継 続		
大 学	3	0	3	1,440	
高 校	2	2	0	680	
合 計	5	2	3	2,120	

令和6年度育英基金運用状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付	12,658	2,120	1,711	13,067
現 金	83,269	1,711	2,120	82,860
計	95,927	3,831	3,831	95,927

小中学校学級編制状況〔令和6年5月1日 学校基本調査〕

(単位：級数、人)

小 学 校			中 学 校			計		
学級数	児 童	教職員	学級数	生徒	教職員	学級数	児童・ 生徒	教 職 員
17	330	31	10	181	28	27	511	59

(2) 小学校費

小学校の学習面において、アシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を継続して配置し、学習環境の向上を目指すとともに、障がいのある児童の自立のための学習環境の支援を行った。また、小学校入学時の保護者の経済的負担軽減を図るため、入学祝金を支給した。

① 学校管理費

小学校教育に要する管理運営費としての経常的な物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

特別支援教育支援員報酬（会計年度任用職員 7 人）	14,653 千円
アシスタントティーチャー報酬（会計年度任用職員 2 人）	4,976
学校施設補修費・修繕料	3,410
小学校浄化槽清掃及び維持管理委託料	3,406
機械警備委託料	1,980
小学校屋内・屋外運動場利用管理委託料	597
学校施設整備改修事業	19,358

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大浦小学校屋内運動場 天井鉄骨塗装改修工事	天井鉄骨塗装 495.0 m ²	8,089
多良小学校 普通教室棟・屋内運動場 防水改修工事	普通教室棟 防水工 752.0 m ² 屋内運動場 防水工 28.0 m ² 笠木等補修 75.6m	11,269

② 教育振興費

小学校教育の振興を図るために要する経費である。

スクールカウンセラー謝金（1 人）	800 千円
パソコン・サーバリース料（5 年リース）	6,397
うち 校務用パソコン・サーバ （令和元年 12 月～令和 6 年 11 月）	2,045 千円
うち 校務用パソコン （令和 6 年 12 月 ～ 令和 11 年 11 月）	994
うち 校務用ソフトウェア （令和 4 年 7 月～令和 9 年 6 月）	680
うち 校務用サーバ （令和 5 年 2 月～令和 10 年 1 月）	1,079
うち 学習用サーバ （令和 5 年 9 月～令和 10 年 8 月）	1,599
入学祝金（70 人）	2,100

(3) 中学校費

中学校の学習面において、アシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を継続して配置し、学習環境の向上を目指すとともに、障がいのある生徒の自立のための学習環境の支援を行った。また、中学校卒業時に、高校の入学に係る保護者の経済的負担の軽減を図るため、卒業祝金を支給した。

① 学校管理費

中学校教育に要する管理運営費としての経常的な物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

特別支援教育支援員報酬（会計年度任用職員 3 人）	6,428 千円
アシスタントティーチャー報酬（会計年度任用職員 2 人）	4,889
部活動外部指導者謝金（11 人）	749
部活動指導員報償金（3 人）	1,520
機械警備委託料	1,954
中学校浄化槽清掃及び維持管理委託料	2,819
学校施設整備事業	1,166

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大浦中学校 テニスコート舗装工事	コンクリート舗装 L=127.2m	1,166

② 教育振興費

中学校教育の振興を図るために要する経費である。

パソコン・サーバリース料（5 年リース）	7,625 千円
うち 校務用パソコン・サーバ （令和元年 12 月～令和 6 年 11 月）	4,928 千円
うち 校務用パソコン・サーバ （令和 6 年 12 月 ～ 令和 11 年 11 月）	1,276
うち 校務用ソフトウェア （令和 4 年 3 月 ～ 令和 9 年 2 月）	567
うち 学習用サーバ （令和 6 年 12 月～令和 11 年 11 月）	484
うち サーバ用 IT 不正接続防止機器 （令和 5 年 10 月～令和 10 年 9 月）	370
九州・全国大会出場補助金	1,487
卒業祝金（76 人）	2,280

(4) 社会教育費

社会教育の推進については、多様化する現代社会において、町民の学習ニーズに対応するため、各種教室や事業を展開し、町民の要望に応えるよう努めた。また、公民館及び社会教育事業を円滑に行うため、公民館運営審議会及び社会教育委員会を 3 回開催した。

情報化社会に対応するため、初級者を対象としたパソコン教室を 5 講座（20 日間）とスマートフォン教室を 4 日間開催し、情報技術の習得と普及推進に努めた。

地域住民の協力を得て、子どもたちが安全で安心できる居場所を確保し、体験活動や触れ合いを通して心豊かで健やかな成長を支援する放課後子供教室を開催した。また、昨年度に引き続き木育キャラバンを開催した。

施設管理面として、大浦公民館の外壁改修工事を実施し、施設の整備を進めた。

青少年、成人教育

(単位：人)

事業名	実施期日	事業内容	参加者
家庭教育学級	5/10	園児の保護者に家庭教育学級講座	39
	5/25	大浦ふたばこども園 松濤保育園	12
幼児水泳教室	6/14 ～7/18	町内幼・保育園の年長児を対象	延べ 83
木育キャラバン	3/15 3/16	福岡おもちゃ美術館から約 100 種類の木製玩具が勢揃い	742
クリスマスフェスタ	12/22	しめ縄・クリスマスリースづくり 人形劇・映画会・抽選会	延べ 534
放課後子供教室 (きらり)	6 月 ～3 月	多良・大浦教室 (昔遊び・おやつ作りほか)	延べ 924
サマースクール	7/23 ～8/9	夏休みの子どもの居場所づくり 体験活動 (キャンプ・カヌーほか)	延べ 72
子どもクラブスポーツ 大会 (町内大会)	8/4	ドッジビー (男女混成)	28
通学合宿	9/3 ～9/6	小学 5 年～6 年 (3 泊 4 日)	延べ 28
小学生リーダー研修	3/25 3/26	次年度 5・6 年生になる児童を対象 にリーダー養成研修 (1 泊 2 日)	延べ 26
二十歳のつどい	1/4	式典 DVD 観賞 (キャンパスメモリー)	92
パソコン教室	11/2 ～2/26	5 講座 (20 日間) ワード・エクセル	延べ 118
スマートフォン教室	12/5 ～1/31	4 日間 スマホの基本操作・各種アプリ利用等	延べ 40

経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

① 青少年育成費

木育キャラバン開催業務委託料	1,489 千円
青少年育成町民会議補助金	460

② 公民館費

維持管理委託料	1,054 千円
うち 中央公民館等空調機保守点検業務	902 千円
うち 消防設備等保守点検業務	152
大浦公民館施設整備事業	37,228

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大浦公民館外壁改修工事	屋上・外壁防水改修	37,228

③ 自然休養村管理センター費

指定管理委託料	6,230 千円
自然休養村管理センター施設整備事業	1,815

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
自然休養村管理センター2 階トイレブース改修工事	トイレブース取替	1,815

④ 文化財保護費

歴史民俗資料館の管理運営及び文化財の保護等に要する経費である。

民芸保存会育成補助金	386 千円
文化連盟活動費補助金	850

歴史民俗資料館利用状況 (単位：人)

入 館 者 数	内 訳		
	町 内	町 外	
		う ち 県 外	
200	111	89	47

⑤ 図書館費

地域の情報発信の拠点、学びの拠点としての機能を充実させるため、保育園などへの移動図書館など図書館へ来館できない方々へのサービスの拡充や、外部活動の展開を行った。また、年間を通してお話し会や郷土資料の展示を行い、来館の機会を増やすとともに、来館者同士が交流できる場としての図書館づくりに努めた。

図書館改修工事設計業務委託料	1,815 千円
図書館システム共同調達費 保守業務委託料	722
図書館システム共同調達費 リース料	383
令和 6 年 1 月 ～ 令和 10 年 12 月（図書館システム一式）	
図書購入費（1,115 冊）	1,976

図書館利用状況（大浦公民館図書室分も含む）

令和 6 年度末蔵書数	館外貸出冊数	来館者数	貸出者数	登録者数
54,500 冊	16,791 冊	延 9,006 人	延 4,981 人	4,029 人

大橋記念図書館活動状況

（単位：人）

事業名	実施期日	参加者	備 考
移動図書館	年 84 回 （隔週）	延べ 1,479	・ 保育園等 4 園を定期的に巡回して絵本の貸出 （隔週：水、木、金）
図書館見学会	年 5 回	151	・ 町内保育園の園児を招待（4 園） （大型絵本の読み聞かせ、館内見学、人形劇など） ・ 小学校から校外学習として 2 年生が訪問 （図書館の仕事内容等を学習）
読書感想文書き 方教室	8 月 1 日 ～4 日	30	夏休みの児童・生徒の図書館利用を促進するため、 4 日間実施。
本のリサイクル フェア	年 1 回		図書館で保存期間が過ぎた雑誌等を希望者に配布
おはなし会	年 17 回	延べ 202	・ 毎月最終土曜日：大橋記念図書館 ・ 2 カ月に 1 回（第 2 土曜日：大浦公民館） ・ ボランティアグループの協力を得て、絵本の読み 聞かせなどを実施
町内小中学校で の本の読みきか せ活動	年 8 回		町内小中学校 P T A と合同での朝の本の読み聞か せ活動 （多良小 1 回、大浦小 5 回、多良中 2 回）

(5) 保健体育費

町民が気軽にスポーツ・レクリエーションに親しめるよう、施設の整備を進めるとともに、各種教室やスポーツ大会の開催に努めた。総合型地域スポーツクラブでは、3 B体操教室、スポーツ吹矢教室及びZ U M B Aクラス等を実施し、町民へのスポーツの普及を図った。スポーツに関する行事や事業活動の促進を目的として、スポーツ推進委員会を9回開催した。

さらに、10月に開催されたS A G A 2 0 2 4国スポ・全障スポ大会では競技役員、補助員、ボランティアの皆さまのご協力により、大盛況の中、大会を成功裏に終えることが出来た。

各種スポーツ大会及び教室

(単位：人)

事業名	開催期日	参加者	備考
町民体育大会	—	—	雨天中止
佐賀県さわやかスポーツ レクリエーション祭	5/26	23	
マリンスポーツ体験教室	7・8月	1,384	
学童駅伝大会	11/9	56	男子6チーム 女子2チーム
新春マラソン大会	1/11	294	
町内駅伝大会	2/2	110	7チーム
幼児フロアリズム運動体験教室	10/17	20	いふく保育園
S A G A 2 0 2 4 国民スポーツ大会 ソフトボール競技（少年女子）	10/12～14	3,993	選手・監督、大会 関係者、観覧者
S A G A 2 0 2 4 全国障害者スポーツ大会 ソフトボール競技（知的）	10/26～27	1,658	選手・監督、大会 関係者、観覧者

経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

① 保健体育総務費

保健体育用備品（AED）	356千円
B&Gインストラクター講習会参加負担金	724
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会実行委員会負担金	30,685
スポーツ協会補助金	2,090
少年スポーツクラブ育成補助金	1,400
スポーツ・文化振興会補助金	2,292

② 体育施設費

体育施設用備品（救難艇） 2,640 千円

体育施設指定管理委託料 27,426

町営テニスコート改修事業 12,118

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工事内容	金 額
町営テニスコート改修工事	人工芝張り替え	12,118

B & G海洋センター体育館屋根防水改修事業 11,636 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工事内容	金 額
B & G海洋センター体育館 屋根防水改修工事	防水シート張り替え	11,636

B & G海洋センター艇庫鉄骨棚撤去改修事業 935 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工事内容	金 額
B & G海洋センター艇庫 救命胴衣・カヌー保管鉄骨棚撤去工事	鉄骨棚撤去	935

③ 学校給食費

学校給食は、適切な栄養の摂取による健康の保持増進、望ましい食習慣の形成、学校生活を豊かにすることによる明るい社交性及び協同の精神の涵養などを目的として実施している。特に、児童生徒が身体的にも精神的にも急速に成長する時期であるため、栄養バランスがとれた給食の提供に努めている。

今年度も学校給食費の無料化を引き続き実施した。さらに、平成 28 年度から開始した地域の農産物等を活用する「たら産うまかもん給食支援事業」を継続し、1 学期、2 学期、3 学期に各 1 回実施した。

学校給食関係で経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

水道料、電気料及び燃料用のプロパンガス等の施設経費 10,484 千円

給食センター維持管理委託料 3,937

学校給食費補助金 28,902

たら産うまかもん給食支援事業費補助金 464

11 災害復旧費

予算現額 18,516 千円、支出済額 11,927 千円で、歳出総額の 0.2%を占め、前年度に対し 1,158 千円の減（伸率△8.8%）であった。減少した主な理由は、災害件数の減少に伴う復旧工事等の減少によるものである。

(1) 農林水産施設災害復旧費

① 農地等災害復旧費

重機借上料（土砂撤去等 3 箇所） 520 千円
農地等災害復旧事業（補助） 3,498

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
6 年災 47-1 号 佐熊地区災害復旧工事	水路 L=12.0m 三面張水路工 L=12.0m	1,870
6 年災 47-2 号 破瀬ノ浦地区災害復旧工事	道路 L=7.5m 練ブロック積 A=17.0 m ²	1,628

(2) 公共土木施設災害復旧費

① 道路橋梁等災害復旧費

道路橋梁等災害調査設計委託料 3,179 千円
重機借上料 2,276

② 漁港施設災害復旧費

重機借上料（多良漁港、糸岐漁港） 2,120 千円

12 公債費

予算現額 507,342 千円、支出済額 507,041 千円で、歳出総額の 7.0%を占め、前年度に対し 5,809 千円の減（伸率△1.1%）であった。

長期債元金償還（経常的なもの） 493,192 千円
長期債利子償還（経常的なもの） 13,849

地方債現在高の状況 (単位：千円)

令和 5 年度末現在高	令和 6 年度借入額	令和 6 年度償還額	令和 6 年度末現在高
4,479,036	201,981	493,192	4,187,825

公債費及び地方債現在高の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	公債費	地方債残高	実質公債費比率
平成 27 年度	467, 233	4, 528, 219	4. 9
平成 28 年度	466, 045	4, 591, 323	3. 9
平成 29 年度	480, 541	4, 736, 244	3. 5
平成 30 年度	481, 639	4, 798, 755	3. 7
平成 31 年度	462, 205	4, 594, 287	4. 2
令和 2 年度	487, 588	4, 549, 699	4. 5
令和 3 年度	509, 658	4, 671, 271	5. 0
令和 4 年度	538, 214	4, 701, 912	5. 5
令和 5 年度	512, 850	4, 479, 036	6. 0
令和 6 年度	507, 041	4, 187, 825	6. 5

2 特別会計

特定な事業を行うため、一般会計と区別して経理を行っている特別会計は、次のとおりである。

後期高齢者医療特別会計

国民健康保険特別会計

各会計にかかる説明は以下のとおりである。

（１）後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の基本的な対象者は 75 歳（75 歳の誕生日当日から資格を有する）以上であるが、一定の障害【表 1】を持たれる 65 歳以上の方々についても申請し佐賀県後期高齢者医療広域連合の認定を受ければ加入することができる。

都道府県単位で設置されている後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、被保険者資格の管理、保険料率等の決定・賦課、医療給付等の事務を行う。町の役割としては、在住する被保険者から保険料を徴収し、各種申請や届出の受付、被保険者証の引き渡し等の窓口業務を主とする。

なお、令和 7 年 3 月末現在の被保険者数は 1,835 人であり、詳細は【表 2】のとおりとなっている。

また、令和 4 年 10 月 1 日から、現役世代の負担を抑え、国民皆保険を未来につないでいくため一定以上の所得がある方について医療費の窓口負担割合が 2 割となっている。

【表 1】障害の程度

身体障害者手帳	1 級、2 級、3 級	
	4 級	音声機能、言語機能の著しい障害
		両下肢のすべての指を欠くもの
		1 下肢を下腿の 2 分の 1 以上で欠くもの
		1 下肢の機能の著しい障害
精神障害者保健福祉手帳	1 級、2 級	
療育手帳	A（重度）	
国民年金法等の障害年金	1 級、2 級	

【表 2】被保険者の状況

(単位：人)

年 齢 階 層	被保険者 総 数	うち現役並み所得者			うち一般		うち低所得	
		3 割負担			2 割負担	1 割負担		
		Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
65 歳～69 歳	2	0	0	0	0	1	0	1
70 歳～74 歳	8	0	0	0	0	2	1	5
75 歳～79 歳	606	6	6	20	74	293	165	42
80 歳～84 歳	476	4	3	8	40	209	135	77
85 歳～89 歳	415	2	1	5	19	199	117	72
90 歳～94 歳	235	2	0	0	6	107	59	61
95 歳～99 歳	80	0	0	1	4	23	23	29
100 歳～	13	0	0	1	2	5	2	3
計	1,835	14	10	35	145	839	502	290
割合（%）	100.0	3.2			7.9	88.9		

●自 己 負 担 割 合：3 割 現役並み所得者Ⅲ、Ⅱ、Ⅰ

2 割 一般Ⅱ

1 割 一般Ⅰ、低所得者Ⅱ、Ⅰ

●所 得 区 分

・現役並み所得者Ⅲ：本人又は同一世帯の後期高齢被保険者の住民税課税所得が
690 万円以上の方

・現役並み所得者Ⅱ：本人又は同一世帯の後期高齢被保険者の住民税課税所得が
380 万円以上の方

・現役並み所得者Ⅰ：本人又は同一世帯の後期高齢被保険者の住民税課税所得が
145 万円以上の方

・一 般 Ⅱ：現役並み所得者Ⅲ・Ⅱ・Ⅰ以外の被保険者で

① 後期高齢被保険者が 1 人の世帯

住民税課税所得が 28 万円以上かつ年金収入＋その他の
合計所得額が 200 万円以上の方

② 後期高齢被保険者が複数の世帯

住民税課税所得が 28 万円以上かつ年金収入＋その他の
合計所得額が 320 万円以上の方

・一 般 Ⅰ：現役並み所得者Ⅲ・Ⅱ・Ⅰ、一般Ⅱ、低所得者Ⅱ・Ⅰ以外の方

・低 所 得 者 Ⅱ：世帯の全員が住民税非課税の方で、低所得者Ⅰ以外の方

・低 所 得 者 Ⅰ：世帯の全員が住民税非課税で、その世帯の各所得（年金の場合
は年金収入から 80 万円を差し引いた額。給与の場合は給与所得
から 10 万円を差し引いた額）の合計が 0 円となる方

令和 6 年度の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	163,542 千円
歳出総額	162,605
差 引	937

1 歳入について

予算現額 165,672 千円に対して、調定額 164,081 千円、収入額 163,542 千円となり、前年度に対し、10,316 千円の増（伸率 6.7%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料の納付状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

種 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	うち還付未済額
特別徴収（現年度分）	65,583	65,612	0	△29	29
普通徴収（現年度分）	36,343	35,944	0	399	5
普通徴収（滞納繰越分）	375	205	0	170	0
合 計	102,301	101,761	0	540	34

●令和 6 年度の保険料率

保険料は、被保険者全員が等しく負担する「均等割額」と被保険者の所得に応じて負担する「所得割額」を合計して個人単位で計算する。〔賦課限度額：80 万円〕

※保険料率等の推移については、【表 3】を参照

保険料の納付方法は、原則として年金から天引き〔特別徴収〕される。ただし、介護保険料と後期高齢者医療保険料との合算額が、年金額の半分を超える場合は、特別徴収とはならず、納付書払い又は口座振替〔普通徴収〕となる。

(2) 一般会計繰入金 60,061 千円

内 訳	・ 保険基盤安定繰入金	50,076 千円
	・ 事務費繰入金	9,985

【表 3】 保険料率の推移

年 度		均等割額（円）	所得割額（％）	賦課限度額（円）
ア	平成 20～21 年度	47,400	8.80	500,000
イ	平成 22～23 年度	47,400	8.80	500,000
ウ	平成 24～25 年度	49,500	9.60	550,000
エ	平成 26～27 年度	51,800	9.88	570,000
オ	平成 28～29 年度	51,800	9.88	570,000
カ	平成 30～31 年度	51,800	9.88	620,000
キ	令和 2～3 年度	52,300	10.06	640,000
ク	令和 4～5 年度	54,100	10.23	660,000
ケ	令和 6～7 年度	57,100	11.09	800,000
前回保険料率からの上昇額 ケ　－　ク		3,000 円増	0.86 ポイント増	140,000 円増

2 歳出について

予算現額 165,672 千円、支出済額 162,605 千円で、前年度に対して 10,332 千円の増（伸率 6.8%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

(1) 佐賀県後期高齢者医療広域連合納付金

内訳については、次のとおりである。

(単位：千円)

共通経費負担金（一般会計）	3,052
共通経費負担金（特別会計）	5,201
保険料（特別徴収＋普通徴収）	102,065
保険基盤安定負担金	50,075
合 計	160,393

(2) はり灸負担金 415 千円

(3) 一般会計繰出金 645 千円 ※前年度決算剰余金

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険制度については、平成 30 年度から佐賀県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担っている。

太良町においては、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き行っている。

近年、日本国内では少子高齢化が進み、太良町国民健康保険においても加入者の年齢構成は高く、令和 6 年度末で全体加入者に占める 60 歳以上の方の割合は、52.4%となっている。【表 1】

主な加入者は、自営業者、第一次産業従事者及び失業等により離職された方や、定年退職後の方などであり、その所得水準は他の医療保険と比較して低い状況である。【表 2】

また、医療費は県内においては平均よりも低い状況ではあるが、加入者の高齢化等により増加傾向である。

なお、医療費抑制の保健事業として、特定健康診査（内臓肥満・生活習慣病の予防）の受診率目標を 60%としているが、令和 6 年度の特定健診受診率は、49.0%（速報値）であり、前年度の 48.0%から増加したものの目標を達成できなかった。今後も、目標達成に向け、健康意識の啓発等を行い事業を実施する。

【表 1】町民全体の男女別年齢階層人口と国保被保険者数（令和 6 年度末）

（単位：人）

年 齢 階 層	0 ～9	10 ～19	20 ～29	30 ～39	40 ～49	50 ～59	60 ～69	70 ～74	75 以上	計
人口男	234	335	315	283	410	509	641	336	700	3,763
人口女	226	300	262	263	368	495	600	377	1,139	4,030
人口計	460	635	577	546	778	1,004	1,241	713	1,839	7,793
国保男	56	71	63	63	128	179	304	246	0	1,110
国保女	58	69	59	60	77	115	266	285	0	989
国保計	114	140	122	123	205	294	570	531	0	2,099
国保加入割合	24.8%	22.0%	21.1%	22.5%	26.3%	29.3%	45.9%	74.5%	－	26.9%
構成比	5.4%	6.7%	5.8%	5.9%	9.8%	14.0%	27.1%	25.3%	－	100.0%

【表 2】国保被保険者世帯の所得階層（令和 6 年度末）

世帯総所得金額	世 帯 数	割合（％）
800 万円以上	32	2.6
700 万円 ～ 800 万円未満	10	0.8
600 万円 ～ 700 万円未満	9	0.7
500 万円 ～ 600 万円未満	30	2.4
400 万円 ～ 500 万円未満	32	2.6
300 万円 ～ 400 万円未満	52	4.2
200 万円 ～ 300 万円未満	125	10.1
100 万円 ～ 200 万円未満	235	19.0
33 万 1 円 ～ 100 万円未満	241	19.5
所得なし ～ 33 万円以下	471	38.1
計	1,237	100.0

1 決算総額

令和 6 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	1,598,994 千円
歳出総額	1,410,423
差 引	188,571

2 療養の給付状況

(単位：世帯、人、件、日、千円)

年 間 平 均 世 帯 数 (3 月～翌 2 月)			1, 237	年 間 平 均 被 保 険 者 数 (3 月～翌 2 月)		2, 167
種 別			件 数	日 数	費 用 額	保 険 者 負 担 額
令 和 6 年 3 月 か ら 令 和 7 年 2 月	療 養 の 給 付 等	入 院	1, 020	18, 323	559, 513	413, 651
		入 院 外	18, 715	28, 954	281, 014	207, 492
		歯 科	4, 233	6, 844	52, 907	38, 689
		薬 剤 の 支 給	13, 556	(16, 173 枚)	153, 510	112, 847
		食 事 の 療 養	(1, 006)	(51, 783 回)	34, 628	21, 012
		訪 問 看 護	62	475	4, 877	3, 668
		小 計 A	37, 586	54, 596	1, 086, 449	797, 359
	療 養 費 等	療 養 費	60		1, 604	1, 181
		そ の 他	1, 322		7, 628	6, 083
		小 計 B	1, 382		9, 232	7, 264
	計 A + B = C		38, 968	54, 596	1, 095, 681	804, 623
	高 額 療 養 費 D		2, 352			142, 785
	そ の 他 の 給 付	出 産 育 児 一 時 金	9		4, 490	4, 490
		葬 祭 費	21		630	630
		傷 病 手 当	0		0	0
計 E		30		5, 120	5, 120	
審 査 手 数 料 F		38, 884		2, 383	2, 383	
合 計 C + D + E + F = G			80, 234	54, 596	1, 103, 184	954, 911

(注) 出産育児一時金は手数料を含む。高額療養費は介護合算療養費を含む。

※ 令和6年度「療養の給付等」の保険者負担額合計の前年度対比は107.9%となった。

その他の前年度対比は、次のとおりである。

療養費	107.0%
高額療養費	113.2%
出産育児一時金	114.4% (R5年度 8件 → R6年度 9件)
葬祭費	262.5% (R5年度 8件 → R6年度 21件)
審査手数料	95.5%

3 歳入について

(1) 国民健康保険税

予算現額 244,750 千円、調定額 260,011 千円、収入済額 244,415 千円で、歳入総額の 15.3%を占め、前年度に対し 4,480 千円の減（伸率△1.8%）であった。国民健康保険税が減少した要因は、被保険者数の減少によるものとする。

なお、収納状況は下表のとおりで、現年度分の収納率は 98.13%、対前年比 0.60%の減。滞納繰越分の収納率は 13.68%、対前年比 8.38%の減となった。

収納率は減少となったものの高い収納率となっており、これは被保険者の納税意識が高いことと納税相談などの地道な収納対策を講じていることが要因と考えられる。

今後も国保財政の実情を理解してもらい、収納率 100%を目指し被保険者の協力を求めたい。

（単位：千円、%）

種 別	予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 納 率	
				令和 6 年度	令和 5 年度
一 般 被 保 険 者 現 年 分	237,546	247,313	242,678	98.13	98.73
一 般 被 保 険 者 滞 納 繰 越 分	7,204	12,698	1,737	13.68	22.06
合 計	244,750	260,011	244,415	94.00	94.61

◆ 年度別収入状況

（単位：円、%）

年 度	区 分	一世帯当たり 現年度調定額	被保険者一人当たり 現 年 度 調 定 額	被保険者一人当たり 現 年 度 収 入 額	収 納 率
令和 4 年度	医 療 分	132,818	73,306	102,322	98.17
	後期支援者	40,302	22,244		
	介 護 分	33,967	25,932		
令和 5 年度	医 療 分	136,284	76,603	107,844	98.73
	後期支援者	42,164	23,700		
	介 護 分	34,156	26,099		
令和 6 年度	医 療 分	139,959	79,894	111,988	98.13
	後期支援者	44,063	25,153		
	介 護 分	35,454	27,329		

* 令和 6 年度平均国保世帯数 1,237 世帯、うち平均介護保険 2 号世帯数 555 世帯
平均被保険者数 2,167 人、うち平均介護保険 2 号被保険者数 720 人

一般被保険者の軽減額については、県 3/4、町（一般会計） 1/4、保険者支援分については、国 1/2、県 1/4、町（一般会計） 1/4 の補てんがそれぞれ措置されており、今年度の繰入額は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	国	県	町	計
保 険 税 軽 減 分	—	(3/4) 28, 383	(1/4) 9, 460	37, 843
保 険 者 支 援 分	(1/2) 11, 411	(1/4) 5, 705	(1/4) 5, 705	22, 821
未就学児均等割 保 険 税 負 担 分	(1/2) 354	(1/4) 177	(1/4) 177	708
産 前 産 後 保 険 税 負 担 分	(1/2) 47	(1/4) 23	(1/4) 24	94

◆ 低所得世帯に対する軽減の状況

（単位：世帯、千円）

種 別	医 療 分		後期高齢者支援分		介 護 分		軽減額計
	世帯数	軽減額	世帯数	軽減額	世帯数	軽減額	
7 割軽減	443	19, 092	443	5, 003	157	1, 664	25, 759
5 割軽減	182	6, 833	182	1, 757	78	639	9, 229
2 割軽減	134	2, 094	134	537	67	224	2, 855
合 計	759	28, 019	759	7, 297	302	2, 527	37, 843

※保険基盤安定負担金繰入金算出基礎表による 10 月 31 日現在の本算定における件数、金額

(2) 国庫支出金

予算現額 2, 504 千円、調定額、収入済額はともに 2, 504 千円で、歳入総額の 0. 1% であった。

国庫補助金

社会保障・税番号制度システム整備費補助金

2, 504 千円

(3) 県支出金

予算現額 1, 004, 314 千円、調定額、収入済額はともに 1, 071, 700 千円で、歳入総額の 67. 0% であった。内訳は、次のとおりである。

県補助金

保険給付費等交付金

普通交付金	960,399 千円
特別交付金	111,301

ア分	特別調整交付金（市町分）	53,307
イ分	保険者努力支援制度分	9,449
ウ分	都道府県繰入金（2号分）	45,843
エ分	特定健康診査等負担金	2,702

(4) その他の収入

その他の収入で主なものは、一般会計繰入金 101,539 千円（伸率 13.0%）、支払準備基金繰入金 112,000 千円（伸率 69.7%）、繰越金 48,068 千円（伸率 49.7%）である。一般会計繰入金の内容は、保険基盤安定繰入金、未就学児均等割保険料繰入金、事務費等繰入金、出産育児一時金繰入金、財政安定化支援繰入金、子どもの医療費助成事業費繰入金、産前産後保険税繰入金である。

◆令和 6 年度の国民健康保険給付費基金積立状況

（単位：千円）

令和 5 年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 増 減			令和 6 年度末 現 在 高
	積 立		取 り 崩 し	
	基 金 利 子	積 立 金		
166, 020	0	48, 200	112, 000	102, 220

※令和 6 年度積立金 48,200 千円については、令和 5 年度決算時の剰余金（96,268 千円）の約 1/2 を積立てたもの

◆国民健康保険給付費基金残高状況

（単位：千円）

年度	前年度末残高	利子積立	剰余金積立	取崩し	年度末残高
令和 2 年度	75,920	0	72,500	70,000	78,420
令和 3 年度	78,420	0	89,100	0	167,520
令和 4 年度	167,520	0	32,300	0	199,820
令和 5 年度	199,820	0	32,200	66,000	166,020
令和 6 年度	166,020	0	48,200	112,000	102,220

4 歳出について

(1) 総務費

予算現額 67,698 千円、支出済額 65,699 千円で、歳出総額の 4.7%を占め、前年度に対し 35,699 千円の増（伸率 119.0%）であった。

なお、主な内容は、会計年度任用職員の人件費、国保連合会への負担金、経常的な物件費の経費及び納税奨励費等である。

国民健康保険市町村事務処理標準システム導入事業委託料	42,074 千円
電算システム改修業務委託料	9,788
国民健康保険税納税奨励金	3,323

※完納徴収税額の 100 分の 2.0（100 円未満切捨）

納税奨励金の状況

年 度	納税組合班数	うち完納班数	奨励金(千円)
令和 2 年度	252	241	3,706
令和 3 年度	250	233	3,700
令和 4 年度	250	228	3,026
令和 5 年度	250	235	3,422
令和 6 年度	250	231	3,323

(2) 保険給付費

予算現額 1,003,704 千円、支出済額 954,911 千円で、歳出総額の 67.7%を占め、前年度に対し 70,323 千円の増（伸率 7.9%）であった。

◆ 年度別療養の給付等状況

（単位：件、日、千円、円、回）

年度	件 数	日 数	費 用 額	保 険 者 負 担 額	1 件当 り費用額	1 人当 り費用額	1 人当 たり 受 診 件 数
令和 4 年度	41,262	54,396	1,057,806	776,629	25,636	442,967	17.28
令和 5 年度	39,185	53,779	1,014,284	744,179	25,884	445,057	17.19
令和 6 年度	37,586	54,596	1,086,449	797,359	28,906	501,361	17.34

※令和 6 年度平均被保険者数 一般被保険者 2,167 人

(3) 国民健康保険事業費納付金

予算現額 368,982 千円、支出済額 368,981 千円で、歳出総額の 26.2%を占めている。
平成 30 年度から佐賀県が運営主体となったことに伴い、県国保特別会計へ事業費納付金を納付し、保険給付費等交付金を受け取る制度へ改正されている。

支出内訳については、下記のとおりである。

(単位：千円)

ア 医療給付費分	市町が支払う保険給付費を県が市町に交付するための財源	264,705
イ 後期高齢者支援金等分	後期高齢者医療制度の財源	73,221
ウ 介護納付金分	介護保険制度の財源	31,055
計		368,981

◆各納付金の状況

ア 医療費給付分

(単位：千円)

年 度	一 般 分	退 職 分	計
令和 4 年度	245,799	—	245,799
令和 5 年度	251,951	—	251,951
令和 6 年度	264,705		264,705

イ 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

年 度	一 般 分	退 職 分	計
令和 4 年度	65,121	—	65,121
令和 5 年度	69,443	—	69,443
令和 6 年度	73,221		73,221

ウ 介護納付金分

(単位：千円、人、円)

年 度	介護納付金 (千円)	第 2 号被保険者数 (年 間 平 均)	1 人当たり 平均納付金額(円)
令和 4 年度	28,541	820	34,806
令和 5 年度	28,315	780	36,301
令和 6 年度	31,055	720	43,132

(4) 保健事業費

予算現額 24,304 千円、支出済額 17,784 千円で、歳出総額の 1.2%を占め、前年度に対し 60 千円の減（伸率△0.3%）であった。

主な内容は、特定健康診査事業及びはり・きゅうに係る費用助成事業等である。

特定健診・保健指導業務委託料	6,644 千円
特定健康診査データ分析及び受診勧奨業務委託料	3,914
はり灸負担金	434

◆ 年度別総務費、保健事業費支出状況

年 度	総 務 費 (千円)	保健事業費 (千円)	計 (千円)	歳出総額の割合 (%)
令和 4 年度	14,229	16,461	30,690	2.4
令和 5 年度	30,000	17,844	47,844	3.7
令和 6 年度	65,699	17,784	83,483	5.9

◆ 特定健診、保健指導実施状況

年 度	特 定 健 診		保 健 指 導	
	受診者数（人）	受診率（%）	利用者数（人）	実施率（%）
令和 4 年度	712	43.9	65	67.7
令和 5 年度	718	48.0	63	67.7
令和 6 年度	699	49.0	71	—

＊令和 6 年度特定健診受診者数及び受診率は令和 7 年 4 月末速報値

＊令和 6 年度の保健指導実施率は令和 7 年 10 月確定のため未記載

(5) 諸支出金

予算現額 5,462 千円、支出済額 3,048 千円で、歳出総額の 0.2%を占め、前年度に対し 2,435 千円の減（伸率△44.4%）であった。

主な内容は、一般被保険者還付金、還付加算金、県支出金精算返納金及び一般会計繰出金等である。

一般被保険者還付金（22 件）	682 千円
県支出金精算返納金（前年度特別交付金の額に確定によるもの）	610
一般会計繰出金（前年度事務費等繰入金の精算返納）	1,751